

令和2年度 12月補正予算概要

総括表

議案 番号	会 計 区 分	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	前年同期比 増減 %
74	一 般 会 計	160,897,106	476,195	161,373,301	39.3
75	国 民 健 康 保 険 事 業	35,036,528	△16,713	35,019,815	△ 3.1
76	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,504,433	7,693	5,512,126	18.0
77	介 護 保 険 事 業	30,537,610	△262,976	30,274,634	3.7
78	公 共 駐 車 場 事 業	104,918	△8,391	96,527	△ 42.8
79	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	88,750	△8,039	80,711	23.8
特 別 会 計 (計)		71,272,239	△ 288,426	70,983,813	1.0
80	病 院 事 業	27,041,067	73,865	27,114,932	△ 1.2
81	水 道 事 業	9,991,601	△90,424	9,901,177	6.3
82	下 水 道 事 業	15,433,991	△48,591	15,385,400	△ 0.2
企 業 会 計 (計)		52,466,659	△ 65,150	52,401,509	0.4
合 計		284,636,004	122,619	284,758,623	19.5

令和2年度12月一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構成比 %
1 市 税	50,430,000	64,999	50,494,999	31.3
2 地 方 譲 与 税	970,550		970,550	0.6
3 利 子 割 交 付 金	40,000		40,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	270,000		270,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,000		170,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,700,000		7,700,000	4.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20		20	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	260,000		260,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	491,024		491,024	0.3
11 地 方 交 付 税	10,603,328		10,603,328	6.6
12 交通安全対策特別交付金	61,000		61,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	750,660	△ 107,584	643,076	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,794,355	△ 165,346	1,629,009	1.0
15 国 庫 支 出 金	61,194,152	95,102	61,289,254	38.0
16 県 支 出 金	9,846,777	195,117	10,041,894	6.2
17 財 産 収 入	348,240	4,385	352,625	0.2
18 寄 附 金	26,808	143,016	169,824	0.1
19 繰 入 金	2,823,123	△ 4,679	2,818,444	1.7
20 繰 越 金	2,109,619	83,528	2,193,147	1.4
21 諸 収 入	2,527,150	△ 48,143	2,479,007	1.5
22 市 債	8,380,300	215,800	8,596,100	5.3
歳 入 合 計	160,897,106	476,195	161,373,301	100.0

令和2年度12月一般会計歳入歳出補正予算

歳 出

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構成比 %
1 議 会 費	604,787	△ 6,383	598,404	0.4
2 総 務 費	46,902,840	△ 162,622	46,740,218	28.9
3 民 生 費	51,229,535	△ 499,666	50,729,869	31.4
4 衛 生 費	8,557,941	276,142	8,834,083	5.5
5 労 働 費	174,939	14,335	189,274	0.1
6 農 林 水 産 業 費	196,860	1,290	198,150	0.1
7 商 工 費	4,199,790	△ 57,967	4,141,823	2.6
8 土 木 費	8,225,642	△ 210,766	8,014,876	5.0
9 消 防 費	4,069,214	△ 67,700	4,001,514	2.5
10 教 育 費	10,458,423	324,044	10,782,467	6.7
11 公 債 費	9,513,676	△ 17,262	9,496,414	5.9
12 諸 支 出 金	16,753,459	882,750	17,636,209	10.9
13 予 備 費	10,000		10,000	0.0
歳 出 合 計	160,897,106	476,195	161,373,301	100.0

令和2年度 12月補正予算内訳(一般会計)

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
1 市 税	64,999	現年度分 ○市民税(個人) 21,250,000→21,560,000 310,000 ○市民税(法人) 2,140,000→1,850,000 △ 290,000 ○固定資産税 9,880,000→9,900,000 20,000 過年度分 ○固定資産税 2→25,001 24,999
13 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 107,584	○老人措置費負担金 △ 1,086 ○生活支援ハウス負担金 △ 391 ○利用者負担金 △ 103,253 ○広域入所施設型給付費負担金 △ 2,854
14 使 用 料 及 び 手 数 料	△ 165,346	○来庁者駐車場使用料 △ 1,291 ○自動車整理場使用料 △ 6,048 ○児童発達支援使用料 △ 518 ○休日・夜間急病診療所使用料 △ 58,862 ○SOHO事務所使用料 △ 162 ○オリナス一宮使用料 △ 693 ○ツインアーチ138使用料 △ 112 ○地域文化広場使用料 △ 3 ○市民会館使用料 △ 230 ○温水プール使用料 △ 9 ○一宮市テニス場使用料 △ 6 ○尾西スポーツセンター使用料 △ 7 ○木曽川体育館使用料 △ 7 ○スポーツ文化センター使用料 △ 9 ○木曽川文化会館使用料 △ 4,200 ○総合体育館使用料 △ 7 ○博物館使用料 △ 978 ○美術館使用料 △ 520 ○尾西生涯学習センター使用料 △ 756 ○放置自転車等保管手数料 △ 145

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○放課後児童クラブ利用手数料 △ 50,000 ○児童一時預かりサービス利用手数料 △ 500 ○環境センターごみ処理手数料 △ 41,519 ○粗大ごみ処理手数料 2,560 ○危険物許可等手数料 △ 1,177 ○図書等複写手数料 △ 147
15 国 庫 支 出 金	95,102	○特別障害者手当等給付費負担金(3/4) 1,619 ○障害者自立支援給付費負担金(1/2) 238,997 ○障害者自立支援医療費負担金(1/2) 25,028 ○障害児通所支援等給付費負担金(1/2) 7,589 ○自立相談支援事業費負担金(3/4) △ 154 ○児童手当交付金 △ 13,955 ○児童扶養手当給付費国庫負担金(1/3) △ 3,432 ○施設型給付費負担金(1/2) 12,385 ○地域型保育給付費負担金(1/2) 11,226 ○生活保護費負担金(3/4) 9,378 ○養育医療費負担金(1/2) △ 4,604 ○低所得者保険料軽減負担金(1/2) 2,579 ○特別定額給付金給付事業費補助金(10/10) △ 63,800 ○特別定額給付金給付事務費補助金(10/10) △ 101,030 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 68,903 ○地域生活支援事業費等補助金(1/2) △ 7,115 ○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2) △ 34 ○新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(1/2) △ 1,050 ○障害者総合支援事業費補助金(1/2) 2,985 ○次世代育成支援対策施設整備交付金 7,682 ○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2) △ 68 ○子ども・子育て支援交付金 37,166

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○保育対策総合支援事業費補助金(8/9) △ 14,666 ○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2) △ 207 ○子ども・子育て支援整備交付金 △ 7,776 ○子育てのための施設等利用給付交付金 △ 6,060 ○医療的ケア児保育支援モデル事業補助金(1/2) △ 3,750 ○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金(10/10) △ 45,769 ○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業補助金(10/10) △ 61,424 ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 △ 43,270 ○子ども・子育て支援事業費補助金(2/3) 386 ○生活保護・生活困窮補助金(1/2・3/4) 6,558 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 △ 1,570 ○母子保健衛生費補助金(1/2) 529 ○風しんに関する追加的対策事業補助金(1/2) △ 3,177 ○医療提供体制設備整備交付金 321 ○新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費補助金(10/10) 1,980 ○循環型社会形成推進交付金 △ 6,297 ○防災・安全交付金 △ 171,572 { 道路橋梁費 △ 122,425 水路費 △ 18,400 都市計画費 △ 30,747 ○道路メンテナンス事業補助金(5.5/10) 93,500 ○農業農村多面的機能支払事業補助金(1/2) △ 367 ○無電柱化推進計画事業補助金(5.5/10) 10,450 ○社会資本整備総合交付金 4,243 ○消防団設備整備費補助金(1/3) △ 22

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○特別支援教育就学奨励費補助金(1/2) △ 790 { 小学校費 △ 495 中学校費 △ 295 ○学校施設環境改善交付金 106,917 { 小学校費 88,692 中学校費 18,225 ○保健特別対策事業費補助金(1/2) 15,331 { 小学校費 8,633 中学校費 6,698 ○埋蔵文化財緊急調査費補助金(1/2) △ 622 ○学校臨時休業対策費補助金(3/4) △ 7 ○国民年金事務委託金 △ 8,062
16 県 支 出 金	195,117	○障害者自立支援給付費負担金(1/4) 119,499 ○障害者自立支援医療費負担金(1/4) 12,514 ○障害児通所支援等給付費負担金(1/4) 5,425 ○児童手当県費負担金(4/45・1/6) △ 3,686 ○施設型給付費負担金(1/4) △ 10,284 ○地域型保育給付費負担金(1/4) △ 5,519 ○子育て支援施設等利用給付費負担金(1/4) △ 22,576 ○養育医療費負担金(1/4) △ 2,302 ○後期高齢者医療基盤安定負担金(3/4) 4,921 ○低所得者保険料軽減負担金(1/4) 1,290 ○南海トラフ地震等対策事業費補助金(1/3) △ 643 ○特別障害者手当等支給費補助金(10/10) 134 ○地域生活支援事業費等補助金(1/4) △ 3,558 ○元気な愛知の市町村づくり補助金(1/2) 5,000 ○共同生活援助支援事業費補助金(1/2) 974 ○重症心身障害児者短期入所利用支援事業費補助金(1/2) △ 152 ○放課後等デイサービス支援事業費補助金(10/10) △ 3,197 ○新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(1/4) △ 525 ○介護施設等整備事業費補助金(10/10) 1,828

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金(3/4) 112
		○子ども医療費補助金(1/2) △ 25,797
		○母子・父子家庭等医療費補助金(1/2) △ 17,255
		○1歳児保育事業費補助金(1/2) 2,250
		○産休・病休代替職員設置費補助金(10/10) △ 711
		○第三子保育料無料化等事業費補助金(1/2) △ 3,116
		○放課後子ども教室推進事業費補助金(2/3) △ 7,585
		○低年齢児途中入所円滑化事業費補助金(1/2) △ 460
		○施設型給付費補助金(1/2) △ 2,317
		○地域子ども・子育て支援事業費補助金(1/3) 38,416
		○幼児教育・保育無償化導入支援事業費補助金(10/10) △ 176
		○私立幼稚園授業料等軽減補助金(1/4・1/3) 18,295
		○医療的ケア児保育支援モデル事業補助金(1/4) 3,750
		○児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金(10/10) 43,270
		○介護・障害福祉サービス確保対策事業費補助金(10/10) 65
		○医療機関・薬局等における 感染拡大防止等支援事業費補助金(10/10) 1,000
		○高齢者インフルエンザ予防接種費補助金(10/10) 110,910
		○浄化槽設置費補助金(1/5) △ 2,368
		○環境保全型農業直接支払補助金(3/4) △ 205
		○農業人材力強化総合支援事業補助金(10/10) △ 1,500
		○水田農業経営所得安定対策推進費補助金(10/10) △ 68
		○農地集積・集約化対策事業費補助金(10/10) 128
		○機構集積支援事業費補助金(10/10) △ 39
		○農地利用最適化交付金 △ 1,152
		○準用河川改良工事費補助金(1/3) △ 7,969
		○単独土地改良事業工事費補助金(5/10) 2,000
		○農業農村多面的機能支払事業補助金(1/4) △ 184

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○緊急農地防災事業工事費補助金(71.1/100) △ 21,330 ○あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金 △ 17,704 ○消防団加入促進事業費補助金(1/2) △ 95 ○県証紙売さばき交付金 △ 435 ○人口動態統計調査委託金 29 ○教育統計調査委託金 △ 1 ○工業統計調査委託金 △ 1,505 ○経済センサス委託金 △ 33 ○国勢調査委託金 △ 12,246
17 財 産 収 入	4,385	○貸地料 △ 2,893 ○貸家料 43 ○尾張一宮駅前ビル貸家料 △ 528 ○市勢振興基金収入 93 ○財政調整基金収入 △ 104 ○国際交流基金収入 3 ○墨国際交流基金収入 △ 1 ○ふるさとづくり事業基金収入 △ 1 ○いちのみや応援基金収入 19 ○公共施設整備等基金収入 48 ○土地売払収入 3,484 ○物品売払収入 4,222
18 寄 附 金	143,016	○一般寄附金(総務管理費) 827 ○防犯交通安全推進寄附金 10 ○企業版ふるさと納税寄附金 1,000 ○環境保全寄附金 541 ○いちのみや応援寄附金 140,638
19 繰 入 金	△ 4,679	○公共駐車場事業特別会計繰入金 △ 3,735 ○いちのみや応援基金繰入金 △ 944
20 繰 越 金	83,528	○繰越金 83,528
21 諸 収 入	△ 48,143	○在庫金預金利子 △ 307 ○幹線街路整備事業受託収入 △ 176

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○給食収入 △ 1,822 { 保育園 △ 1,690 児童発達支援センター(いずみ学園) △ 132 ○給食材料費収入 △ 36,282 ○実習生受託収入 △ 2,094 { 保育園 △ 1,840 母子生活支援施設(朝日荘) △ 151 児童発達支援センター(いずみ学園) △ 103 ○通所支援給付費収入 △ 5,079 ○保育所等訪問支援給付費収入 △ 605 ○救急救命士賠償責任保険収入 1,650 ○図録(美術館) △ 279 ○広告掲載料 △ 2,072 ○古紙売払収入 △ 210 ○職員給与費等負担金 11,100 ○人事給与システム負担金 △ 23 ○電子入札関連上下水道部負担金 △ 81 ○電子入札関連病院事業部負担金 △ 12 ○養育医療費負担金 △ 1,229 ○中保健センター等共有建物管理負担金 344 ○収入印紙売さばき手数料 △ 987 ○病児・病後児保育利用料 △ 210 ○一時保育利用料 △ 8,850 ○延長保育利用料 △ 950 ○資源売却代金 3,605 ○環境部不用品売却代金 △ 5,810 ○介護施設安心PCR検査利用者負担金 240 ○日本学生支援機構助成金 396 ○講座受講料 △ 139 ○その他総務分 △ 352 ○その他民生分 3,815 ○その他衛生分 △ 110 ○その他消防分 △ 79 ○その他教育分 △ 1,535

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
22 市 債	215,800	○児童クラブ整備事業 7,300 170,400→177,700 ○道路整備事業(道路橋梁債) △ 10,400 292,300→281,900 ○準用河川改良事業 1,500 194,300→195,800 ○農業水利施設災害防止事業 △ 6,900 595,500→588,600 ○遊水地築造事業 △ 500 145,000→144,500 ○道路整備事業(都市計画債) △ 5,600 70,800→65,200 ○市営住宅改修事業 △ 10,800 62,700→51,900 ○消防施設整備事業 △ 3,100 102,400→99,300 ○(仮称)第1共同調理場整備事業 4,900 327,600→332,500 ○公民館整備事業 △ 4,300 45,100→40,800 ○小学校空調設備改修事業 197,600 0→197,600 ○中学校空調設備改修事業 50,100 0→50,100 ○合併特例事業 △ 4,000 786,400→782,400
歳 入 合 計	476,195	

令和2年度 12月補正予算内訳(一般会計)

歳 出

(新):新規事業 (改):事業内容、制度等の改正 (臨):臨時的な事業 ◎:投資的な事業

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)																																									
款	項																																											
		(共通事項) ○給与費補正																																										
		<table> <tr> <th colspan="2">会 計</th><th>人 員</th><th>補 正 額</th></tr> <tr> <td colspan="2">一 般 会 計</td><td>△ 59</td><td>△ 197,827</td></tr> <tr> <td rowspan="4">特 別 会 計</td><td>国 保</td><td>△ 2</td><td>△ 15,753</td></tr> <tr> <td>介 護</td><td>2</td><td>△ 13,253</td></tr> <tr> <td>外 崎</td><td>0</td><td>3,100</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>0</td><td>△ 25,906</td></tr> <tr> <td rowspan="5">企 業 会 計</td><td>市 民 病 院</td><td>△ 4</td><td>76,012</td></tr> <tr> <td>木曾川市民病院</td><td>△ 1</td><td>△ 30,096</td></tr> <tr> <td>水 道</td><td>△ 2</td><td>14,470</td></tr> <tr> <td>下 水 道</td><td>△ 1</td><td>△ 15,134</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>△ 8</td><td>45,252</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>△ 67</td><td>△ 178,481</td></tr> </table>	会 計		人 員	補 正 額	一 般 会 計		△ 59	△ 197,827	特 別 会 計	国 保	△ 2	△ 15,753	介 護	2	△ 13,253	外 崎	0	3,100	小 計	0	△ 25,906	企 業 会 計	市 民 病 院	△ 4	76,012	木曾川市民病院	△ 1	△ 30,096	水 道	△ 2	14,470	下 水 道	△ 1	△ 15,134	小 計	△ 8	45,252	合 計		△ 67	△ 178,481	
会 計		人 員	補 正 額																																									
一 般 会 計		△ 59	△ 197,827																																									
特 別 会 計	国 保	△ 2	△ 15,753																																									
	介 護	2	△ 13,253																																									
	外 崎	0	3,100																																									
	小 計	0	△ 25,906																																									
企 業 会 計	市 民 病 院	△ 4	76,012																																									
	木曾川市民病院	△ 1	△ 30,096																																									
	水 道	△ 2	14,470																																									
	下 水 道	△ 1	△ 15,134																																									
	小 計	△ 8	45,252																																									
合 計		△ 67	△ 178,481																																									
1	議 会 費		△ 6,383																																									
	1 議 会 費		△ 6,383																																									
		1目 議会費	△ 6,383																																									
		○議員期末手当	△ 1,511																																									
		○特別旅費	△ 68																																									
		決算見込みによる減額																																										
		○器具修繕料	396																																									
		庁内モニター配信用変調機器の修繕																																										
		○会議録作成委託料	△ 1,668																																									
		(補正前 5,647→補正後 3,979)																																										
		新型コロナウイルス感染症対策としての一般質問 時間短縮等に伴う減額																																										
		○会議録検索システム委託料	△ 221																																									
		(補正前 1,659→補正後 1,438)																																										
		決算見込みによる減額																																										
		○自動車賃借料	△ 150																																									
		新型コロナウイルス感染症対策としての視察の 受入停止に伴う減額																																										

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○各種研修会等出席負担金 決算見込みによる減額 △ 65	
		○給与費 △ 3,096	
2	総 務 費		△ 162,622
	1 総 務 管 理 費		△ 50,589
		1目 一般管理費	848
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 3 決算見込みによる増額	
		○市制記念式典報償費 △ 305 被表彰対象者数の減	
		○いちのみや応援寄附金記念品代 13,511 【地方創生事業】 寄附件数の増	
		○各種報償費 △ 131 決算見込みによる減額	
		○普通旅費 △ 228 決算見込みによる減額	
		○特別旅費 △ 1,171 決算見込みによる減額	
		○印刷製本費 △ 66 決算見込みによる減額	
		○手数料 2,876 いちのみや応援寄附金に係るふるさと納税ポータル サイト申込フォーム利用手数料及びクレジットカード 納付手数料の増	
		○広告募集取扱業務委託料 △ 186 (補正前 597→補正後 411) 決算見込みによる減額	
		○(臨)コロナ誹謗中傷相談委託料【コロナ対策】 205 (補正前 0→補正後 205) 新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷を受けた 市民が利用できる弁護士相談業務を愛知県弁護士 士会に委託	(創 205)
		○内外情勢調査会負担金 △ 99 決算見込みによる減額	
		○各種研修会等出席負担金 △ 65 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目 款	項	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
		○給与費	△ 13,496
		2目 文書管理費	△ 4,517
		○消耗品費	△ 820
		決算見込みによる減額	
		○デジタル印刷機使用料	△ 3,697
		契約単価及び印刷枚数の減	
		3目 人事管理費	108,752
		○会計年度任用職員報酬	△ 6,098
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員期末手当	△ 1,952
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員社会保険料負担金	△ 3,157
		決算見込みによる減額	
		○普通旅費	21
		長野県長野市災害派遣に係る赴任・帰任旅費	
		○特別旅費	△ 1,564
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費	30
		決算見込みによる増額	
		○手数料	△ 51
		決算見込みによる減額	
		○職員採用筆記試験委託料	△ 1,362
		(補正前 1,362→補正後 0)	
		新型コロナウイルス感染症拡大によるSPI 試験の取りやめ	
		○(新)宿舍賃借料	600
		令和3年度からの新規派遣者に対する賃借料	
		○職員健康診断負担金	△ 562
		決算見込みによる減額	
		○都市共済組合事務費負担金	△ 2,451
		単価の減	
		○給与費	125,298
			(その他 11,185)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		4目 会計管理費	△ 828
		＜(改)窓口手数料等キャッシュレス決済拡大事業＞	(創 1,637)
		【コロナ対策】 市民の利便性の向上と衛生的な「新しい生活様式」 への対応を図るため、諸証明書発行手数料等の支 払いにおけるキャッシュレス決済の導入拡大	
		○消耗品費 74 タブレット端末用ケース、タッチペン ほか	
		○キャッシュレス決済端末構築委託料 330 (補正前 0→補正後 330)	
		○器具賃借料 101 決済端末	
		○事業用備品購入費 1,132 決済デバイス 一式	
		○給与費 △ 2,465	
		5目 契約費	2,775
		○消耗品費【コロナ対策】 3,511 アルコール消毒液等	(創 3,511)
		○庁用備品購入費 869 事務机、OAチェア	
		○あいち電子調達共同システム負担金 △ 304 確定による減額	(その他 △93)
		○給与費 △ 1,301	
		6目 財産管理費	△ 13,790
		○燃料費 △ 2,362 決算見込みによる減額	
		○通信運搬費 △ 300 決算見込みによる減額	
		○手数料 △ 802 決算見込みによる減額	
		○自動車保険料 △ 632 決算見込みによる減額	
		○測量・登記業務委託料 △ 400 (補正前 2,000→補正後 1,600) 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○通行料 △ 205	
		決算見込みによる減額	
		◎自動車購入費 △ 752	
		契約差金	
		○自動車備品購入費 △ 103	
		契約差金	
		○市勢振興基金積立金 93	(その他 93)
		株式配当金確定等による増額	
		○財政調整基金積立金 △ 104	(その他 △104)
		預金利子確定による減額	
		○国際交流基金積立金 3	(その他 3)
		預金利子確定による増額	
		○墨国際交流基金積立金 △ 1	(その他 △1)
		預金利子確定による減額	
		○ふるさとづくり事業基金積立金 △ 1	(その他 △1)
		預金利子確定による減額	
		○いちのみや応援基金積立金 19	(その他 19)
		預金利子確定による増額	
		○公共施設整備等基金積立金 48	(その他 48)
		預金利子確定による増額	
		○給与費 △ 8,291	
	7目 庁舎維持費		32,364
		○光熱水費 △ 3,785	
		決算見込みによる減額	
		○施設修繕料 17,656	
		中核市移行などに伴う本庁舎執務室の移動 に係る改修等	
		○通信運搬費 3,866	
		本庁舎執務室の移動に伴う配置変更等	
		○手数料 2,387	
		本庁舎執務室の移動に伴う庁内電話機の移設等	
		○有料駐車場事故賠償責任保険料 △ 97	
		契約差金	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○庁用備品購入費 12,337 本庁舎執務室の移動に伴う用品の購入 人員増対応、フリーアドレス導入関連備品 ほか 本庁舎等業務環境改善備品の購入【コロナ対策】 飛沫防止ボード、サーキュレーター ほか	(創 5,207)
		8目 企画費	557
		○普通旅費 △ 161 決算見込みによる減額	
		○特別旅費 △ 300 決算見込みによる減額	
		○(臨)印刷製本費 △ 105 契約差金	
		○手数料 △ 160 決算見込みによる減額	
		○給与費 1,283	
		11目 情報管理費	△ 6,594
		○特別旅費 △ 180 決算見込みによる減額	
		○電子複写機使用料 △ 1,300 決算見込みによる減額	
		○ソフトウェア使用料 △ 803 契約差金等	
		○RPA利用料 △ 235 契約差金	
		○AI-OCR利用料 △ 1,249 契約差金	
		○AI総合案内サービス利用料 △ 1,432 【地方創生事業】 契約差金	
		○あいち電子自治体推進協議会負担金 △ 1,395 確定による減額	
		12目 広報費	△ 4,012
		○特別旅費 △ 80 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○印刷製本費 △ 2,294 決算見込みによる減額	
		○広報等配布委託料 △ 1,330 (補正前 7,742→補正後 6,412)	
		○自動車賃借料 △ 272 新型コロナウイルス感染症拡大による広報一宮 5月号の配布中止	
		○各種研修会等出席負担金 △ 36 決算見込みによる減額	
	13目 自治振興費		△ 5,636
		○公共交通会議委員報酬 △ 154 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員期末手当 △ 790 決算見込みによる減額	
		○(臨)町内会3密対策支援報償費 △ 7,327 【コロナ対策】 決算見込みによる減額	(創 △7,327)
		○各種報償費 △ 800 決算見込みによる減額	
		○消耗品費 △ 352 決算見込みによる減額	(その他 △352)
		○事業用備品購入費 寄附による購入 10 交通安全教育用自転車ヘルメット 4個	(その他 10)
		◎防犯灯補助金【地方創生事業】 △ 9,502 新設補助 1,450灯→785灯 維持費補助 26,655灯→26,692灯	
		○iーバス運行負担金【地方創生事業】 12,452 新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入 見込みの減少に伴う増額等	
		○バス路線維持対策補助金 10,711 新型コロナウイルス感染症の影響によるバス利用者の 減少に伴う補助額の増	
		○iーバスミニ運行負担金【地方創生事業】 △ 747 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○市民活動支援金 △ 486 新型コロナウイルス感染症拡大による交付決定後の 事業中止に伴う取消し	
		○給与費 △ 8,651	
	14目 尾西庁舎費		△ 4,530
	○給与費	△ 4,530	
	15目 木曽川庁舎費		△ 3,009
	○光熱水費	△ 2,766	
	決算見込みによる減額		
	○給与費	△ 243	
	16目 災害対策費		11,858
	○防災会議委員等報酬	△ 88	
	決算見込みによる減額		
	○国民保護協議会委員等報酬	△ 148	
	決算見込みによる減額		
	○登録型メール配信システム運用保守委託料	△ 55	
	(補正前 1,523→補正後 1,468)		
	決算見込みによる減額		
	○避難所資機材購入費【地方創生事業】	△ 2,241	(県1/3 △643)
	契約差金		
	○(臨)新型コロナウイルスクラスター対策補助金	1,000	(創 1,000)
	【コロナ対策】		
	クラスターの発生を県に認定された事業者に対する 施設改修等の感染対策費用の補助(上限100万円)		
	<(臨)避難所における感染症対策関連経費>		
	【コロナ対策】		
	○消耗品費	△ 8,302	
	・寄附による新型コロナウイルス	827	(その他 827)
	感染症対策用品の購入		
	・契約差金	△ 9,129	(創 △9,129)
	○避難所資機材購入費	11,186	(創 11,891)
	・追加分	15,180	
	Wi-Fiスポット機器(42セット)及び端末(61台)		
	マンホールトイレ 14基 ほか		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		・契約差金 △ 3,994	
		○給与費 10,506	(その他 218)
	17目 検査費		3
	○給与費 3		
	18目 特別定額給付金給付事業費		△ 164,830
	<(臨)特別定額給付金給付事業>		(国10/10
	決算見込み等による減額等		△164,830)
	○時間外勤務手当 2,196		
	○休日勤務手当 △ 310		
	○普通旅費 3		
	○消耗品費 92		
	○印刷製本費 31		
	○通信運搬費 △ 826		
	○手数料 46		
	○口座振替手数料 △ 1,066		
	○特別定額給付金給付事務委託料 △ 34,454		
	(補正前 200,786→補正後 166,332)		
	○特別定額給付金申請書		
	作成業務委託料 △ 66,771		
	(補正前 86,051→補正後 19,280)		
	○電子複写機使用料 8		
	○デジタル印刷機使用料 21		
	○特別定額給付金 △ 63,800		
2	徴 税 費		△ 31,426
	1目 税務総務費		△ 10,108
	○固定資産評価審査委員会委員報酬 △ 382		
	決算見込みによる減額		
	○給与費 △ 9,726		
	2目 市民税費		1,772
	○会計年度任用職員報酬 999		
	新型コロナウイルス感染症対策として導入する申告 受付予約業務に必要な増員		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)	
款	項			
		○会計年度任用職員期末手当 67 確定申告期限の延長により増加したデータ入力 処理に必要な増員		
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 7 決算見込みによる増額		
		○費用弁償 △ 67 決算見込みによる減額		
		○特別旅費 △ 33 決算見込みによる減額		
		○市県民税賦課補助業務委託料 △ 453 (補正前 7,776→補正後 7,323) 契約差金		
		○個人市県民税パンチ業務委託料 △ 972 (補正前 13,247→補正後 12,275) 契約差金		
		○給与支払報告書(総括表) 作成等業務委託料 △ 187 (補正前 935→補正後 748) 契約差金		
		○(臨)総合行政システム(税系) 個人住民税システム改修業務委託料 2,188 【コロナ対策】 (補正前 0→補正後 2,188) 特別徴収義務者用税額通知の電子化及び確定申 告期限の延長に伴うデータ入力処理に対応するた めのシステム改修	(創	987)
		○(新)申告予約システム利用料【コロナ対策】 429 新型コロナウイルス感染症対策として導入する申告 受付予約システム	(創	429)
		○軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 △ 206 確定による減額		
	3目 資産税費			△ 2,440
		○固定資産税納税通知書作成等業務委託料 △ 1,538 (補正前 6,862→補正後 5,324) 契約差金		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○(臨)航空写真撮影及び 異動判読調査業務委託料 △ 902 (補正前 8,811→補正後 7,909) 契約差金	
	4目 徴収費		△ 20,650
		○会計年度任用職員報酬 △ 150 決算見込みによる減額	
		○通信運搬費 △ 500 決算見込みによる減額	
		○手数料 △ 2,000 決算見込みによる減額	
		○税還付金 △ 18,000 決算見込みによる減額	
3	戸 籍 住 民 登 録 費		△ 62,088
	1目 戸籍住民登録費		△ 55,312
		○会計年度任用職員報酬 △ 19,635 (国10/10 決算見込みによる減額 △11,214)	
		○会計年度任用職員期末手当 △ 2,915 (国10/10 決算見込みによる減額 △1,093)	
		○普通旅費 △ 37 決算見込みによる減額	
		○特別旅費 △ 62 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費 △ 1,229 (国10/10 決算見込みによる減額 △538)	
		○食糧費 △ 24 決算見込みによる減額	
		○通信運搬費 △ 10,963 (国10/10 決算見込みによる減額 △10,963)	
		○入場料 △ 235 ウエルカムチケット使用対象施設の閉館等	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		<(新)混雑状況配信システム導入関連経費> 【コロナ対策】 市民課待合スペースにおける3密の回避手段として、番号発券機の呼び出し番号と待ち人数をウェブサイト上に表示するシステムの導入 ○混雑状況配信システム導入委託料 865 (創 865) (補正前 0→補正後 865) ○混雑状況配信システム使用料 44 (創 44) ○庁用備品購入費 764 (創 764) 番号発券機 一式 <マイナンバーカード交付等事務事業> 交付体制の見直しによる減額 ○個人番号制度対応業務委託料 △ 19,001 (国10/10 △19,001) (補正前 19,001→補正後 0) 委託の取りやめ ○個人番号制度対応用機器等賃借料 △ 7,347 (国10/10 △7,347) ○給与費 4,463 2目 出張所費 △ 6,776 ○会計年度任用職員報酬 △ 2,978 決算見込みによる減額 ○会計年度任用職員期末手当 △ 411 決算見込みによる減額 ○会計年度任用職員通勤費 △ 139 決算見込みによる減額 ○光熱水費 △ 982 決算見込みによる減額 ○給与費 △ 2,266	
	4 選 挙 費		△ 3,006
		1目 選挙管理委員会費	△ 2,850
		○費用弁償 △ 104	
		決算見込みによる減額	
		○普通旅費 △ 96	
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○愛知県各市選管連合会負担金 △ 6 決算見込みによる減額 ○各種研修会等出席負担金 △ 45 決算見込みによる減額 ○給与費 △ 2,599 2目 明るい選挙推進費 △ 156 ○啓発作品等報償費 △ 116 決算見込みによる減額 ○講師謝礼 △ 20 決算見込みによる減額 ○各種報償費 △ 18 決算見込みによる減額 ○食糧費 △ 2 決算見込みによる減額	
	5 統計調査費		△ 12,000
		1目 統計調査総務費 1,756 ○給与費 1,756 2目 人口動態統計調査費 29 ○普通旅費 △ 2 (県 △2) ○消耗品費 31 (県 31) 県委託金の確定による増額 4目 教育統計調査費 △ 1 ○普通旅費 △ 6 (県 △6) 決算見込みによる減額 ○消耗品費 5 (県 5) 決算見込みによる増額 5目 工業統計調査費 △ 1,505 <工業統計調査事業> (県 △1,505) 決算見込みによる減額等 ○統計調査員等報酬 △ 1,295 ○会計年度任用職員報酬 △ 153 ○普通旅費 △ 6	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○会計年度任用職員通勤費	△ 8
		○消耗品費	△ 7
		○食糧費	△ 6
		○印刷製本費	△ 30
		○通信運搬費	△ 4
		○電子複写機使用料	4
	6目 経済センサス費		△ 33
	<(臨)経済センサス事業>		(県 △33)
	決算見込みによる減額等		
		○会計年度任用職員報酬	79
		○会計年度任用職員社会保険料負担金	1
		○統計調査報償費	△ 27
		○会計年度任用職員通勤費	5
		○消耗品費	△ 108
		○印刷製本費	△ 3
		○通信運搬費	2
		○電子複写機使用料	18
	8目 国勢調査費		△ 12,246
	<(臨)国勢調査事業>		(県 △12,246)
	決算見込みによる減額等		
		○統計調査員等報酬	△ 13,370
		○会計年度任用職員報酬	1,000
		○時間外勤務手当	340
		○休日勤務手当	160
		○会計年度任用職員社会保険料負担金	1
		○統計調査報償費	△ 213
		○普通旅費	△ 9
		○消耗品費	60
		○食糧費	△ 121
		○印刷製本費	352
		○通信運搬費	421
		○調査用品仕分作業等委託料	△ 958
		(補正前 4,835→補正後 3,877)	
		○調査用補助図作成委託料	△ 225
		(補正前 2,095→補正後 1,870)	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○問合せ電話対応業務委託料 281 (補正前 1,159→補正後 1,440)	
		○国勢調査員業務委託料 110 (補正前 400→補正後 510)	
		○会場使用料 △ 44	
		○電子計算装置及び機器賃借料 △ 31	
	6 監 査 委 員 費		△ 3,513
		1目 監査委員費	△ 3,513
		○給与費 △ 3,513	
3	民 生 費		△ 499,666
	1 社 会 福 祉 費		△ 83,752
		1目 社会福祉総務費	15,477
		○特別旅費 △ 205 (国3/4 △154)	
		決算見込みによる減額	
		○消耗品費 △ 649	
		決算見込みによる減額	
		○施設修繕料 △ 323	
		契約差金	
		○自動車運転管理業務委託料 △ 682 (補正前 7,848→補正後 7,166)	
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う福祉バスの 運行中止	
		○(臨)特別弔慰金受付業務委託料 △ 556 (補正前 2,459→補正後 1,903)	
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う派遣職員数の 見直し	
		○福祉相談記録システム賃借料 △ 1,165 システム導入時期の変更による減額	
		○社会福祉協議会補助金 △ 4,369 決算見込みによる減額	
		○福祉タクシー料金給付費 △ 746 利用件数の減	
		○住居確保給付費国庫負担金返還金 362 令和元年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○生活困窮者自立相談支援事業費 国庫負担金返還金 251 令和元年度精算による	
		○給与費 23,559	(その他 △26)
		2目 障害者援護費	△ 91,373
		＜自立支援給付等事業＞	
		○障害者自立支援審査会委員報酬 △ 163 決算見込みによる減額	
		○地域自立支援協議会委員報酬 △ 29 決算見込みによる減額	
		○障害者基本計画等策定委員会委員報酬 △ 193 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員報酬 △ 500 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費 △ 137 決算見込みによる減額	
		○(臨)総合行政システム(福祉系) 改修業務委託料 6,864 (補正前 0→補正後 6,864) 令和3年度報酬改定に伴うシステム改修	(国1/2 2,985)
		○会場使用料 △ 30 決算見込みによる減額	
		○共同生活援助支援事業補助金 1,948 利用日数の増	(県1/2 974)
		○重症心身障害児者短期入所利用 支援事業補助金 △ 304 利用日数の減	(県1/2 △152)
		○居宅介護事業給付費 △ 139,985 利用時間数の減	(国1/2 92,188) (県1/4 46,093)
		○重度訪問介護事業給付費 4,210 利用時間数の増	(国1/2 4,203) (県1/4 2,102)
		○行動援護事業給付費 △ 7,133 利用者数の減	(国1/2 71) (県1/4 35)
		○療養介護事業給付費 2,365 利用日数の増	(国1/2 1,182) (県1/4 591)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○生活介護事業給付費 利用者数の増	51,202 (国1/2 25,601) (県1/4 12,800)
		○短期入所事業給付費 利用者数の減	△ 32,771 (国1/2 △16,386) (県1/4 △8,193)
		○自立訓練事業(機能訓練)給付費 利用者数の増	1,185 (国1/2 593) (県1/4 295)
		○自立訓練事業(生活訓練)給付費 利用者数の減	△ 22,902 (国1/2 △11,451) (県1/4 △5,725)
		○就労移行支援事業給付費 利用者数の増	34,866 (国1/2 17,433) (県1/4 8,716)
		○就労継続支援事業(B型)給付費 利用者数の減	△ 23,105 (国1/2 △11,553) (県1/4 △5,776)
		○共同生活援助事業給付費 給付単価の増	39,812 (国1/2 19,906) (県1/4 9,953)
		○就労定着支援事業給付費 利用者数の増	4,050 (国1/2 2,025) (県1/4 1,012)
		○計画相談支援事業給付費 利用者数の増	7,884 (国1/2 3,942) (県1/4 1,971)
		○地域相談支援事業給付費 利用者数の増	397 (国1/2 198) (県1/4 99)
		○補装具給付費 平均給付額の減	△ 3,495 (国1/2 △1,748) (県1/4 △874)
		○自立支援医療(更生医療)費 平均単価の増	50,056 (国1/2 25,028) (県1/4 12,513)
		○障害者自立支援医療費 国庫負担金返還金 令和元年度精算による	2,710
		○障害者自立支援医療費県負担金返還金 令和元年度精算による	1,355
		○共同生活援助支援事業費 県補助金返還金 平成30年度及び令和元年度精算による	127

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		<地域生活支援事業>	
		○講師謝礼	△ 30 (国1/2 △9)
		決算見込みによる減額	(県1/4 △4)
		○特別旅費	△ 69 (国1/2 △34)
		決算見込みによる減額	
		○手数料	△ 73 (国1/2 △22)
		決算見込みによる減額	(県1/4 △11)
		○意思疎通支援事業委託料	△ 288 (国1/2 △86)
		(補正前 2,432→補正後 2,144)	(県1/4 △43)
		利用件数の減	
		○会場使用料	△ 8 (国1/2 △2)
		決算見込みによる減額	(県1/4 △1)
		○(臨)地域活動支援センター・日中	
		一時支援事業体制強化等補助金	△ 2,099 (国1/2 △1,050)
		【コロナ対策】	(県1/4 △525)
		決算見込みによる減額	
		○地域活動支援センター事業給付費	△ 25,088
		利用者数の減	
		○移動支援事業給付費	△ 19,847 (国1/2 △5,955)
		利用者数の減	(県1/4 △2,978)
		○日中一時支援事業給付費	△ 2,869 (国1/2 △861)
		利用者数の減	(県1/4 △430)
		○高額地域生活支援サービス事業給付費	289
		給付件数の増	
		○障害者通所交通費給付費	△ 1,227
		利用者数の減	
		○在宅重度障害者移動入浴事業給付費	302 (国1/2 90)
		利用者数の増	(県1/4 45)
		○成年後見制度被後見人等	
		報酬負担給付費	△ 888 (国1/2 △266)
		決算見込みによる減額	(県1/4 △134)
		<知的障害者一般援護事業>	
		○いずみ福祉園等指定管理料	△ 26,459
		(補正前 142,612→補正後 116,153)	
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○グループホームいずみ運営費補助金 △ 1,607 決算見込みによる減額	
		<身体障害者一般援護事業>	
		○障害者配食サービス事業委託料 △ 250 (補正前 11,144→補正後 10,894) 決算見込みによる減額	
		<精神障害者一般援護等事業>	
		○特別旅費 △ 22 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費 △ 73 決算見込みによる減額	
		○各種研修会等出席負担金 △ 10 決算見込みによる減額	
		<障害児童一般援護事業>	
		○講師謝礼 △ 20 決算見込みによる減額	(国1/2 △4) (県1/4 △2)
		○心身障害児母子通園施設指定管理料 2,613 (補正前 9,116→補正後 11,729) 利用者負担金収入等の減に伴う増額	
		○保育所等訪問支援事業給付費 △ 1,289 利用者数の減	(国1/2 △644) (県1/4 △322)
		○障害児相談支援事業給付費 1,456 給付単価の増	(国1/2 728) (県1/4 364)
		○就学前児童発達支援事業等 利用者負担金給付費 1,109 給付件数の増	
		○障害児通所給付費等国庫負担金返還金 261 平成30年度及び令和元年度精算による	
		○障害児通所給付費等県負担金返還金 131 平成30年度及び令和元年度精算による	
		<障害者手当支給事業>	
		○会計年度任用職員通勤費 △ 13 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○特別障害者手当等給付費 給付単価の増	1,213 (国3/4 1,619)
		○障害者手当給付費 受給者の増	5,198 (県10/10 134)
		5目 国民年金費	△ 7,856
		○会計年度任用職員通勤費 決算見込みによる減額	△ 90 (国 △90)
		○国民年金事務国庫委託金返還金 令和元年度精算による	206
		○給与費	△ 7,972 (国 △7,972)
	2 老人福祉費		△ 56,510
		1目 在宅老人援護事業費	△ 29,391
		○手数料 決算見込みによる減額	△ 694
		○配食サービス事業委託料 (補正前 158,400→補正後 151,826) 決算見込みによる減額	△ 6,574
		○緊急通報業務等委託料 (補正前 43,386→補正後 41,955) 決算見込みによる減額	△ 1,431
		○老人保護施設措置扶助費 決算見込みによる減額	△ 16,478
		○老人保護施設生活補給金 決算見込みによる減額	△ 275
		○高齢者虐待等措置費 措置日数の増	616
		○ねたきり高齢者等見舞金 決算見込みによる減額	△ 2,988
		<(臨)要支援認定者等健康支援事業関連経費> 【コロナ対策】 対象者数の確定による減額	
		○要支援認定者等健康支援報償費	△ 1,180 (創 △1,180)
		○通信運搬費	△ 387 (創 △387)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		2目 後期高齢者福祉医療費	△ 46
		○会計年度任用職員通勤費	△ 46
		決算見込みによる減額	
		3目 いきいきセンター費	△ 13,393
		○いきいきセンター等指定管理料	△ 13,393
		(補正前 217,156→補正後 203,763)	
		決算見込みによる減額	
		4目 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	△ 10,126
		○高齢者の生きがいと健康づくり	
		推進事業委託料	△ 522
		(補正前 672→補正後 150)	
		新型コロナウイルス感染症拡大による教養講座等の中止等	
		○シルバー入浴浴場使用料	△ 5,199
		決算見込みによる減額	
		<生きがい対策事業>	
		○協力員謝礼	△ 330
		決算見込みによる減額	
		○各種報償費	△ 127
		決算見込みによる減額	
		○施設修繕料	748
		・貴船高齢者作業センター空調修繕	
		・高齢者生きがいセンター空調修繕	
		○高齢者生きがいセンター指定管理料	△ 402
		(補正前 8,471→補正後 8,069)	
		決算見込みによる減額	
		○会場使用料	△ 248
		新型コロナウイルス感染症拡大による作品展等の中止	
		○シルバー人材センター補助金	△ 7,623
		決算見込みによる減額	
		<敬老事業>	
		○長寿祝報償費	△ 446
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○金婚祝報償費 1,052 申請者数の増 ○金婚記念祝賀式委託料 △ 411 (補正前 411→補正後 0) 新型コロナウイルス感染症拡大による式典の中止 ○自動車賃借料 △ 440 新型コロナウイルス感染症拡大による式典の中止 <地域介護・福祉空間整備等推進事業> ○(臨)介護施設安心PCR検査委託料 3,564 (創 3,324) 【コロナ対策】 (その他 240) (補正前 0→補正後 3,564) 新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、一定規模の介護保険施設の新規入所予定者でPCR検査を希望する方に対し検査料を助成 ◎介護施設等防災対策事業補助金 △ 1,570 (国 △1,570) 補助金の確定に伴う減額 ◎介護施設等新型コロナウイルス 感染拡大防止対策支援事業補助金 1,828 (県10/10 【コロナ対策】 1,828) 介護施設における新型コロナ感染拡大防止のための簡易陰圧装置の設置及び介護施設等の消毒・洗浄等 住宅型有料老人ホーム(1か所) 介護保険事業所(1か所) 5目 後期高齢者医療費 △ 3,554 ○広域連合事務費負担金 △ 3,554	
	3 児 童 福 祉 費		△ 430,367
		1目 児童福祉総務費 <児童育成事業> ○会計年度任用職員社会保険料負担金 △ 51 決算見込みによる減額 ○会計年度任用職員通勤費 △ 14 決算見込みによる減額 ○放課後児童保育傷害保険料 △ 320 決算見込みによる減額	△ 54,999

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○子ども会事業委託料 △ 1,439 (補正前 13,847→補正後 12,408) 決算見込みによる減額	
		○児童館指定管理料 △ 44,974 (補正前 296,276→補正後 251,302) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため 児童館を休館	
		○放課後児童健全育成事業委託料 32,872 (補正前 723,842→補正後 756,714) 新型コロナウイルス感染症による小学校の臨時休校に伴う放課後児童クラブの開所時間の延長	(国 40,000) (県1/3 40,000) (県10/10 1,950)
		◎設計委託料 △ 880 (補正前 9,240→補正後 8,360) 契約差金	
		◎児童厚生施設整備工事請負費 △ 2,000 (補正前 369,030→補正後 367,030) 契約差金	(国 6,492) (市債 8,000)
		◎放課後児童健全育成事業 施設整備工事請負費 △ 6,700 (補正前 90,260→補正後 83,560) 契約差金	(国 △6,586) (市債 △700)
		○地域組織活動費補助金 △ 160 決算見込みによる減額	
		○子ども・子育て支援国庫交付金返還金 23,737 令和元年度精算による	
		○保育対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 69 令和元年度精算による	
		<児童手当等支給事業>	
		○児童手当費 △ 31,030 決算見込みによる減額	(国 △23,645) (県4/45・1/6 △3,686)
		○児童扶養手当費 △ 10,298 決算見込みによる減額	(国 △3,432)
		○遺児手当費 △ 1,957 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○児童手当国庫負担金返還金 令和元年度精算による	59,165
		○児童手当県負担金返還金 令和元年度精算による	11,456
		○児童扶養手当国庫負担金返還金 令和元年度精算による	13,022
		<相談支援事業>	
		○ひとり親家庭等日常生活支援事業謝礼 利用者数の増	149 (県3/4 112)
		○特別旅費 決算見込みによる減額	△ 54 (国1/2 △27)
		○会計年度任用職員通勤費 決算見込みによる減額	△ 189 (国1/2 △41)
		○児童入所施設措置費等 国庫負担金返還金 令和元年度精算による	844
		○児童入所施設措置費等 県費負担金返還金 令和元年度精算による	422
		○母子家庭等対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 令和元年度精算による	4,276
		<子育て支援センター事業>	
		○会計年度任用職員期末手当 決算見込みによる減額	△ 460
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 決算見込みによる減額	△ 209
		○駐車場使用料 決算見込みによる減額	△ 1,000
		<ファミリー・サポート・センター事業>	
		【地方創生事業】	
		○子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費国庫補助金返還金 令和元年度精算による	4

歳 出

(単位 千円)

科 目 款	項	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
		<(臨)未婚の児童扶養手当受給者に対する 臨時・特別給付金支給事業> ○母子家庭等対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 4,683 令和元年度精算による	
		<(臨)子育て世帯への臨時特別給付金給付事業> 決算見込みによる減額 △ 371 △ 3,121 △ 3 △ 17 △ 10 △ 488 △ 3,900 △ 360 △ 1,039 (補正前 5,500→補正後 4,461) △ 36,460	(国10/10 △45,769)
		<(臨)ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業> 決算見込みによる減額 △ 599 △ 3,274 △ 4 △ 19 △ 103 △ 668 △ 137 △ 56,620 3,230	(国10/10 △61,424)
	2目	子ども医療費	△ 211,163
		○会計年度任用職員通勤費 △ 46 決算見込みによる減額 ○医療給付費【地方創生事業】 △ 211,117 受診件数の減	(県1/2 △25,797)

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		3目 母子・父子家庭等医療費	△ 34,523
		○会計年度任用職員通勤費	△ 13
		決算見込みによる減額	
		○医療給付費	△ 34,510
		受診件数の減	(県1/2 △17,255)
		4目 乳幼児期教育保育費	△ 142,579
		<保育園運営事業>	
		○嘱託医報酬	△ 3,838
		決算見込みによる減額	
		○子ども・子育て会議委員報酬	△ 162
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員報酬	△ 56,314
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員期末手当	△ 37,510
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員社会保険料負担金	△ 3,978
		決算見込みによる減額	
		○講師謝礼	△ 150
		決算見込みによる減額	
		○特別旅費	△ 844
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費	△ 10,997
		決算見込みによる減額	
		○消耗品費	△ 1,039
		決算見込みによる減額	
		○施設修繕料	2,304
		園舎屋根防水修繕 ほか	
		※債務負担行為の設定 (当年度分追加)	
		事 項	期 間
		施設修繕料 (年長児保育室 空調設備設置分)	令和2年度～令和3年度
			34,000
		○賄材料費	△ 33,680
		緊急事態宣言に伴う限定保育の実施	(その他 △37,972)

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○リフト保守委託料 (補正前 11,465→補正後 11,364) 契約差金	△ 101
		○園児検尿委託料 (補正前 1,029→補正後 908) 決算見込みによる減額	△ 121
		○給食調理業務委託料 (補正前 378,649→補正後 374,792) 契約差金	△ 3,857
		○臨時調理員定期健康診断委託料 (補正前 292→補正後 202) 決算見込みによる減額	△ 90
		○病児・病後児保育事業委託料 【地方創生事業】 (補正前 15,030→補正後 14,820) 決算見込みによる減額	△ 210 (その他 △210)
		○土地賃借料 契約面積の減等	△ 114
		○会場使用料 決算見込みによる減額	△ 51
		○駐車場使用料 契約台数の減	△ 130
		◎施設整備工事請負費 (補正前 21,280→補正後 20,071) 契約差金	△ 1,209
		○日本スポーツ振興センター負担金 決算見込みによる減額	△ 150
		○私立保育園運営補助金 決算見込みによる減額	△ 2,635
		○私立保育園障害児保育事業補助金 決算見込みによる減額	△ 1,145
		○1歳児保育事業補助金 対象園数 1園→3園	3,490 (県1/2 2,250)
		○産休病休代替職員補助金 決算見込みによる減額	△ 361 (県10/10 △711)
		○低年齢児途中入所円滑化事業補助金 決算見込みによる減額	△ 920 (県1/2 △460)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○各種研修会等出席負担金 △ 213	
		決算見込みによる減額	
		○施設型給付費 △ 51,463	(国1/2 9,349)
		給付単価の減	(県1/2 △1,240)
			(県1/4
			△11,132)
			(その他
			△24,141)
		○広域入所施設型給付費 △ 2,879	(国1/2 193)
		市外からの受託分 延べ 60人 → 48人	(県1/4 △93)
		市外への委託分 延べ 229人 → 191人	(その他 △620)
		○子ども・子育て支援国庫交付金返還金 6,955	
		令和元年度精算による	
		○保育対策総合支援事業費	
		国庫補助金返還金 190	
		令和元年度精算による	
		○施設型給付費等国庫負担金返還金 2,409	
		令和元年度精算による	
		○施設型給付費等県負担金返還金 3,584	
		令和元年度精算による	
		○地域子ども・子育て支援事業費	
		県補助金返還金 1,447	
		令和元年度精算による	
		○第三子保育料無料化等事業費	
		県補助金返還金 284	
		令和元年度精算による	
		<幼稚園事業>	
		○副食費補足給付費 △ 3,748	(国 △1,250)
		延べ 6,564人 → 5,731人	(県1/3 △1,250)
		○施設型給付費 5,240	(国1/2 2,037)
		給付単価の増	(県1/2 564)
			(県1/4 1,019)
		○広域入所施設型給付費 2,107	(国1/2 780)
		市外への委託分 延べ 24人 → 55人	(県1/2 274)
			(県1/4 390)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○施設等利用給付費 78,184	(国 39,091)
		幼稚園の利用料の増	(県1/4 19,545)
		○預かり保育等利用給付費 △ 89,455	(国 △44,728)
		平均利用料及び利用児童数の減	(県1/4
		延べ 11,175人→ 6,462人	△22,364)
		○施設等利用給付費等国庫交付金返還金 103,609	
		令和元年度精算による	
		○施設等利用給付費等県負担金返還金 12,805	
		令和元年度精算による	
		○施設等利用給付費等県補助金返還金 39,000	
		令和元年度精算による	
		<認定こども園事業>	
		○産休病休代替職員補助金 △ 724	
		対象保育士がいなかったため	
		○延長保育事業補助金 △ 1,429	(県1/3 △476)
		決算見込みによる減額	
		○施設型給付費 △ 9,837	(国1/2 △1,900)
		入所児童数の減	(県1/2 △4,106)
		延べ 2,536人→ 2,376人	(県1/4 △1,272)
		○広域入所施設型給付費 3,580	(国1/2 1,926)
		市外への委託分 延べ 314人 → 353人	(県1/2 951)
			(県1/4 804)
		○預かり保育等利用給付費 △ 2,094	(国 △1,047)
		平均利用料の減	(県1/4 △524)
		<地域型保育事業>	
		◎小規模保育改修費等	
		支援事業補助金【地方創生事業】 △ 16,499	(国8/9
		決算見込みによる減額	△14,666)
		○小規模保育事業運営補助金 △ 1,012	
		【地方創生事業】	
		決算見込みによる減額	
		○延長保育事業補助金 △ 3,329	(県1/3 △1,108)
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○地域型保育給付費 延べ 4,192人→ 4,146人	△ 489 (国1/2 15,079) (県1/2 △499) (県1/4 △3,837)
		○広域入所地域型保育給付費 市外への委託分 延べ 108人 → 55人	△ 8,369 (国1/2 △3,853) (県1/4 △1,682)
		○保育対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 平成30年度及び令和元年度精算による	10,942 (その他 1,037)
		<(臨)幼児教育・保育無償化導入事業> ○施設等利用給付認定通知書 作成等業務委託料 (補正前 176→補正後 0) 新型コロナウイルス感染症拡大により認定申請の時期が分散し、職員で対応したため	△ 176 (県10/10 △176)
		<認可外保育施設等利用給付事業> ○施設等利用給付費 認可外保育施設の利用児童数の増 延べ 1,002人→ 1,300人	1,248 (国 624) (県1/4 312)
		○給与費	△ 68,635 (県10/10 1,516)
	5目 母子生活支援施設(朝日荘)費		453
	○給与費		453
	6目 児童発達支援センター(いずみ学園)費		17,526
	<いずみ学園運営事業> ○会計年度任用職員報酬 決算見込みによる減額	△ 2,069	
	○会計年度任用職員期末手当 決算見込みによる減額	△ 497	
	○会計年度任用職員社会保険料負担金 決算見込みによる減額	△ 566	
	○普通旅費 決算見込みによる減額	△ 86	
	○特別旅費 決算見込みによる減額	△ 53	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○会計年度任用職員通勤費 △ 628 決算見込みによる減額 ○自動車運転管理業務委託料 △ 308 (補正前 3,626→補正後 3,318) 契約差金等 ○給食調理業務委託料 △ 343 (補正前 7,069→補正後 6,726) 契約差金 <母子通園施設運営事業> ○会計年度任用職員報酬 △ 1,729 決算見込みによる減額 ○会計年度任用職員期末手当 △ 355 決算見込みによる減額 ○会計年度任用職員通勤費 △ 314 決算見込みによる減額 ○給与費 24,474	
	7目 青少年育成費		△ 5,082
	<放課後子ども教室事業>【地方創生事業】		(県2/3 △7,585)
	学校行事による放課後子ども教室の中止等		
	○会計年度任用職員報酬 △ 745		
	○会計年度任用職員期末手当 △ 164		
	○放課後子ども教室報償費 △ 2,552		
	○傷害保険料 △ 192		
	○会計年度任用職員期末手当 △ 628		
	決算見込みによる減額		
	○会計年度任用職員社会保険料負担金 △ 147		
	決算見込みによる減額		
	○指導員謝礼 △ 525		
	学校行事等による学校施設開放の中止		
	○講師謝礼 △ 229		
	新型コロナウイルス感染症拡大による講座の中止等		
	○会計年度任用職員通勤費 82		
	決算見込みによる増額		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○学習室管理業務委託料【地方創生事業】 △ 919 (補正前 1,397→補正後 478) 新型コロナウイルス感染症拡大による学習室の利用中止	
		○給与費 937	
	4 生活保護費		70,963
		1目 生活保護総務費	1,316
		○要介護認定調査委託料 33 (補正前 59→補正後 92) 調査対象者の増	
		○(臨)総合行政システム(福祉系) 改修業務委託料 860 (補正前 0→補正後 860) 令和2年10月から開始した日常生活支援 住居施設の制度に対応するためのシステム改修	(国1/2 429)
		○生活保護費国庫補助金返還金 420 令和元年度精算による	
		○被保護者就労支援事業費 国庫負担金返還金 3 令和元年度精算による	
		2目 生活保護費	69,647
		○生活保護費国庫負担金返還金 58,663 令和元年度精算による	
		○生活保護費県負担金返還金 10,984 令和元年度精算による	
4	衛 生 費		276,142
	1 保健衛生費		301,143
		1目 保健衛生総務費	241,870
		○健康づくり推進協議会委員報酬 △ 82 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員報酬 △ 2,715 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員期末手当 △ 523 決算見込みによる減額	

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 △ 530 決算見込みによる減額	
		○食糧費 △ 2 決算見込みによる減額	
		○賄材料費 △ 71 新型コロナウイルス感染症拡大による調理実習等の中止	(その他 △50)
		○(臨)畜犬管理システム データ抽出業務委託料【中核市】 △ 396 (補正前 1,276→補正後 880) 契約差金	(その他 △396)
		○料理実習室調理台使用料 △ 152 新型コロナウイルス感染症拡大による調理実習の中止	
		○食生活改善ボランティア協議会補助金 △ 237 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止	
		○健康づくり推進事業補助金 △ 607 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止	
		○保健業務事業費等補助金 △ 2,354 決算見込みによる減額	
		○(臨)新型コロナウイルス感染症対策 民間病院経営維持資金貸付金 250,000 【コロナ対策】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療法人に対し、県の貸付制度に基づく経営維持に必要な資金の貸付	
		○給与費 △ 461	
	2目 予防費		149,911
	<母子保健事業>		
		○会計年度任用職員報酬 △ 205 決算見込みによる減額	
		○各種報償費 △ 406 新型コロナウイルス感染症拡大による健診等の中止	
		○通信運搬費 △ 257 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○1歳6か月児健康診査委託料 △ 435 (補正前 7,623→補正後 7,188) 新型コロナウイルス感染症拡大による一部の健診 の中止	
		○4か月児健康診査委託料【コロナ対策】 2,512 (補正前 3,768→補正後 6,280) 新型コロナウイルス感染症拡大による集団健診の 見合わせに対応するための個別健診の実施等	(国1/2 1,029)
		○3歳児健康診査委託料 △ 2,940 (補正前 7,623→補正後 4,683) 新型コロナウイルス感染症拡大による一部の健診 の中止	
		○2歳児歯科健康診査委託料 △ 335 (補正前 1,611→補正後 1,276) 新型コロナウイルス感染症拡大による一部の健診 の中止	
		○妊産婦・乳児健康診査委託料 △ 11,795 (補正前 313,478→補正後 301,683) 受診者数の減	(国1/2 △500)
		○新生児・産婦訪問委託料 △ 400 (補正前 6,400→補正後 6,000) 利用者数の減	
		○養育医療システム賃借料 △ 198 決算見込みによる減額	
		○不妊治療費補助金 1,128 特定不妊治療費補助の申請件数の増	
		○養育医療給付費 △ 10,436 給付件数の減	(国1/2 △4,604) (県1/4 △2,302) (その他 △1,229)
		○子ども・子育て支援国庫交付金返還金 20 令和元年度精算による	
		○母子保健衛生費国庫補助金返還金 687 令和元年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		< 予防接種事業 > ○通信運搬費 △ 1,342 決算見込みによる減額 ○手数料 △ 688 決算見込みによる減額 ○日本脳炎予防接種委託料 △ 8,938 (補正前 120,783→補正後 111,845) 接種者数の減 ○(臨)風しんに関する 追加的対策事業抗体検査委託料 △ 5,935 (補正前 101,351→補正後 95,416) 受検者数の減 ○(臨)風しんに関する 追加的対策事業予防接種委託料 △ 8,805 (補正前 36,482→補正後 27,677) 接種者数の減 ○(臨)健康管理システム (予防接種業務)改修業務委託料 1,980 (補正前 0→補正後 1,980) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係るシステム改修 ○高齢者インフルエンザ予防接種委託料 191,172 【コロナ対策】 (補正前 178,654→補正後 369,826) 接種者数の増 ○ポリオ予防接種委託料 △ 218 (補正前 218→補正後 0) 接種が見込まれないことによる減額 ○予防接種費用給付費【コロナ対策】 2,446 接種者数の増 ○風しんに関する追加的対策事業 国庫補助金返還金 3,029 令和元年度精算による < 狂犬病予防事業 > ○会計年度任用職員通勤費 14 決算見込みによる増額	(国1/2 △3,177) (国10/10 1,980) (創 80,712) (県10/10 110,460) (県10/10 450) (その他 14)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○狂犬病予防注射済票交付事務委託料 355 (その他 355)	
		【コロナ対策】 (補正前 4,303→補正後 4,658) 新型コロナウイルス感染症拡大による集合注射の 中止に伴う委託動物病院での接種件数の増	
		○狂犬病予防注射案内作成業務委託料 △ 99 (その他 △99) (補正前 539→補正後 440) 契約差金	
	3目 保健事業費		△ 23,407
		○健康相談医師謝礼 △ 754 新型コロナウイルス感染症拡大による 一部の健康相談の中止	
		○賄材料費 △ 90 (その他 △60) 新型コロナウイルス感染症拡大による調理 実習の中止	
		○胃がん検診委託料 △ 20,066 (補正前 275,319→補正後 255,253) 受診者数の減	
		○子宮頸がん検診委託料 △ 2,539 (補正前 84,239→補正後 81,700) 受診者数の減	
		○疾病予防対策事業費等国庫補助金返還金 42 令和元年度精算による	
	4目 斎場費		△ 1,200
		○光熱水費 △ 1,200 決算見込みによる減額	
	5目 墓地管理費		△ 581
		○施設修繕料 △ 581 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		6目 口腔衛生センター費	553
		○通信運搬費 3	
		○(臨)レセプトコンピュータシステム	
		改修業務委託料 550	(国 321)
		(補正前 0→補正後 550)	
		公立病院におけるマイナンバーを活用した「オンライン資格確認」の導入に伴う接続サービスの利用及びシステム改修	
		7目 保健センター費	1,652
		○施設修繕料 1,275	(その他 344)
		・中保健センター2階及び3階空調室外機修繕	
		・休日・夜間急病診療所名称変更関連修繕	
		内照式看板、壁面案内板等	
		○通信運搬費 377	
		新型コロナウイルス感染症の影響による電話相談の実施等に伴う増額	
		8目 中央看護専門学校費	836
		○会計年度任用職員報酬 △ 84	
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員期末手当 △ 19	
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 18	
		決算見込みによる増額	
		○(臨)中央看護専門学校給付金 396	(その他 396)
		日本学生支援機構の新型コロナウイルス感染症対策助成金を活用した学生の図書購入費用等の助成	
		○給与費 525	
		9目 環境保全費	△ 53,626
		○各種報償費 △ 160	
		決算見込みによる減額	
		○特別旅費 △ 209	
		決算見込みによる減額	
		○消耗品費 △ 177	
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○施設修繕料 1,199 国から無償貸与された大気測定局の建物コーキング等修繕	
		○手数料 △ 498 契約差金等	
		○通行料 △ 11 決算見込みによる減額	
		◎自動車排出ガス測定局設置工事請負費 △ 19,500 (補正前 19,500→補正後 0) 国から大気測定局を無償貸与されたことにより整備が不要となったもの	
		○事業用備品購入費 △ 41,087 契約差金	
		○各種研修会等出席負担金 △ 43 決算見込みによる減額	
		○環境保全基金積立金 541 寄付による積立	(その他 541)
		○給与費 6,319	
	10目 休日・夜間急病診療所費		△ 14,865
		○医師報償費 △ 12,267	
		○薬剤師報償費 △ 4,378	
		○看護師報償費 △ 738 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う平日夜間診療の休診(令和2年10月～令和3年3月)に伴う減額	
		○各種報償費【コロナ対策】 30 新型コロナウイルス感染症の院内感染防止対策の見直しにあたり、感染症専門医による立ち合い及び助言を求めるもの	
		○印刷製本費 16 診療所の名称変更に伴う診断書の作成	
		○施設修繕料 1,000 診療所の名称変更に伴う案内標識の修繕	
		○診療材料費【コロナ対策】 149 新型コロナウイルス感染症の院内感染防止対策に必要な消毒液、ガウン、マスク、グローブ等の購入	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○庁用備品購入費 クリーンパーテーション【コロナ対策】 1,169	(県10/10 1,000)
		○事業用備品購入費 薬用冷蔵庫 ほか 154	
	2 清 掃 費		△ 25,001
	1目 清掃総務費		△ 181
		○普通旅費 決算見込みによる減額 △ 74	
		○特別旅費 決算見込みによる減額 △ 41	
		○自動車賃借料 決算見込みによる減額 △ 66	
	2目 塵芥処理費		△ 12,234
		<塵芥処理一般事業>	
		○普通旅費 決算見込みによる減額 △ 58	
		○特別旅費 決算見込みによる減額 △ 17	
		○会計年度任用職員通勤費 決算見込みによる減額 △ 140	
		<塵芥収集事業>	
		○燃料費 決算見込みによる減額 △ 1,547	
		○食糧費 決算見込みによる減額 △ 98	
		○車両修繕料 決算見込みによる減額 △ 1,411	
		○残土等処理業務委託料 (補正前 7,200→補正後 2,354) 決算見込みによる減額 △ 4,846	
		○犬猫等死体処理業務委託料 (補正前 13,068→補正後 12,330) 決算見込みによる減額 △ 738	
		○粗大ごみ処理手数料徴収業務委託料 (補正前 1,511→補正後 1,768) 取扱い件数の増 257	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		<資源回収事業> ○資源再利用推進奨励金 △ 650 資源回収量の減 ○ペットボトルリサイクル事業委託料 3,793 (補正前 20,449→補正後 24,242) 処理量の増 ○有害ごみ処理業務委託料 △ 775 (補正前 7,364→補正後 6,589) 決算見込みによる減額 ○資源回収棟管理業務委託料 △ 672 (補正前 7,053→補正後 6,381) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う拠点回収の開設中止 ○資源回収事業交付金 △ 2,550 町内資源回収量の減 <ごみ処理事業> ○燃料費 △ 2,000 決算見込みによる減額 ○光熱水費 △ 4,000 決算見込みによる減額 ○施設点検手数料 △ 213 契約差金 ○リサイクルセンター管理運営委託料 △ 309 (補正前 124,485→補正後 124,176) 令和元年11月に発生したリサイクルセンター火災の復旧工事に伴い不要となった機器整備費等の減額等 ○給与費 3,740 3目 し尿処理費 △ 12,586 ○手数料 △ 1,811 決算見込みによる減額 ○電気設備保守委託料 △ 110 (補正前 814→補正後 704) 契約差金 ◎浄化槽設置補助金 △ 8,534 申請者数の減(57件→35件)	(国 △6,297) (県1/5 △2,368)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○給与費 △ 2,131	
5	労 働 費		14,335
	1 労 働 諸 費		14,335
		1目 労働諸費 13,768	
		○各種報償費 △ 542	
		決算見込みによる減額	
		○障害者特別雇用奨励金 △ 2,938	
		決算見込みによる減額	
		○(臨)雇用調整助成金	
		申請支援金【コロナ対策】 16,000	(創 16,000)
		国の緊急対応期間の延長に伴う増額	
		○給与費 1,248	
		2目 ききょう会館費 567	
		○施設修繕料 684	
		ききょう会館2階多目的トイレ修繕	
		○給与費 △ 117	
6	農 林 水 産 業 費		1,290
	1 農 業 費		1,290
		1目 農業委員会費 △ 1,160	
		○会長報酬 △ 32	(県 △32)
		決算見込みによる減額	
		○副会長報酬 △ 32	(県 △32)
		決算見込みによる減額	
		○委員報酬 △ 544	(県 △544)
		決算見込みによる減額	
		○農地利用最適化推進委員報酬 △ 544	(県 △544)
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員報酬 △ 39	(県10/10 △39)
		補助金の確定に伴う減額	
		○費用弁償 △ 40	
		決算見込みによる減額	
		○普通旅費 △ 40	
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○特別旅費 決算見込みによる減額	△ 68
		○各種研修会等出席負担金 決算見込みによる減額	△ 3
		○給与費	182
	2目 農業総務費		1,595
		○手数料 生産緑地の表示標識の処分費	418
		○会場使用料 新型コロナウイルス感染症拡大による特定生産緑地の説明会の中止	△ 22
		○給与費	1,199
	3目 農業振興費		2,967
		○地域農政総合推進事業報償費 決算見込みによる減額	△ 82 (県10/10 △64)
		○普通旅費 決算見込みによる減額	△ 4 (県10/10 △4)
		○138野菜プロジェクト委託料 (補正前 150→補正後 0) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止	△ 150
		○農地集積・集約化対策事業費補助金 申請件数の確定による増額	128 (県10/10 128)
		○(臨)6次産業化推進事業費 補助金【地方創生事業】【コロナ対策】 米粉を活用したスイーツ等の新商品を開発するため、いちみん金型作成等の費用を補助するもの	2,657 (創 2,657)
		○市民農園残存物処理負担金 市民農園の閉園にあたり、原状回復をするため、残存物の処分費の一部を負担するもの	418
	4目 農産対策費		△ 1,839
		○有害鳥獣駆除補助金 申請件数の減少	△ 339
		○農業人材力強化総合支援事業補助金 申請件数の減少	△ 1,500 (県10/10 △1,500)

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		5目 園芸対策費 ○環境保全型農業直接支払交付金 取組面積の減	△ 273 (県3/4 △205)
7	商 工 費		△ 57,967
	1 商 工 費		△ 57,967
		1目 商工総務費 ○給与費	△ 11,837
		2目 商工業振興費 ○普通旅費	△ 130
		決算見込みによる減額	
		○オリナス一宮総合管理委託料 (補正前 10,980→補正後 8,135) 決算見込みによる減額	△ 2,845
		○(臨)キャッシュレス決済ポイント 還元事業委託料【コロナ対策】	154,000 (創 154,000)
		(補正前 0→補正後 154,000) 消費喚起及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、キャッシュレス決済時に10%のポイントを還元	
		○商工団体等事業補助金【地方創生事業】 決算見込みによる減額	△ 4,700
		○貿易振興事業等補助金 【地方創生事業】【コロナ対策】	△ 1,800 (創 △490)
		決算見込みによる減額	
		○特許及び実用新案出願 支援補助金【地方創生事業】	374
		申請件数の増加	
		○(臨)一宮市持続化給付金【コロナ対策】 決算見込みによる減額	△ 310,000
		○(臨)3密対策リフォーム等 補助金【コロナ対策】	130,000 (創 130,000)
		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請期間の延長に伴う増額	
		○施設使用料還付金 新型コロナウイルス感染症拡大によるオリナス一宮のキャンセル件数の増に伴う増額	23

出

(単位 千円)

[illegible]

歳 出

(単位 千円)

科 目 款	項	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
		2目 道路橋梁維持費	△ 5,494
		○特別旅費	△ 90
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費	49
		決算見込みによる増額	
		○排水用ポンプ保守委託料	△ 204
		(補正前 3,867→補正後 3,663)	
		契約差金	
		○街区基準点復旧委託料	△ 132
		(補正前 836→補正後 704)	
		契約差金	
		○(臨)弁護委託料	550
		(補正前 330→補正後 880)	
		土地筆界確定請求事件に係る成功報酬	
		○道路台帳管理業務委託料	△ 5,566
		(補正前 33,066→補正後 27,500)	
		契約差金	
		○各種研修会等出席負担金	△ 101
		決算見込みによる減額	
		3目 道路新設改良費	△ 20,509
		◎駅前シンボルロード改良事業	△ 955 (市債 △900)
		・道路改良工事請負費	△ 955
		(補正前 30,000→補正後 29,045)	
		契約差金	
		◎踏切道改良事業	△ 2,400
		・道路改良工事負担金	△ 2,400
		宮後道・一宮7号踏切内の舗装工事範囲の縮小による減額	
		◎給与費	△ 17,154
		4目 道路舗装費	△ 2,625
		◎幹線舗装改良事業	△ 11,050 (国 △11,050)
		・幹線舗装改良工事請負費	△ 11,050 (市債 △9,900)
		(補正前 288,000→補正後 276,950)	
		交付金の確定に伴う事業費の減額	
		◎給与費	8,425

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		5目 橋梁新設改良費	△ 17,875
		◎橋梁保全事業	△ 17,875 (国 △111,375)
		・橋梁設計委託料	△ 2,752 (国5.5/10
		(補正前 9,500→補正後 6,748)	93,500)
		・橋梁補修工事請負費	△ 15,123 (市債 △11,000)
		(補正前 32,000→補正後 16,877)	
		交付金の確定に伴う事業費の減額	
	3 水 路 費		△ 74,729
		1目 水路維持費	△ 4,065
		○浚せつ報償費	△ 1,253
		決算見込みによる減額	
		○スクリーン管理報償費	△ 15
		管理団体からの辞退の申し出を受けたため	
		○雨水貯留槽等管理業務委託料	△ 296
		(補正前 1,832→補正後 1,536)	
		契約差金	
		○排水機場管理業務委託料	△ 1,313
		(補正前 26,265→補正後 24,952)	
		契約差金	
		○スクリーン管理委託料	△ 619
		(補正前 6,151→補正後 5,532)	
		契約差金	
		○用排水用ポンプ保守委託料	△ 316
		(補正前 6,267→補正後 5,951)	
		契約差金	
		◎排水機場等施設改良工事請負費	△ 253
		(補正前 5,984→補正後 5,731)	
		契約差金	
		2目 水路新設改良費	△ 70,664
		◎基盤整備促進事業(北方地区)	0
		・測量・設計業務委託料	△ 60
		(補正前 500→補正後 440)	
		・基盤整備促進事業工事請負費	60
		(補正前 53,524→補正後 53,584)	
		国・県補助事業に係る予算組替え	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		◎緊急農地防災事業(野府地区) △ 12,059 (県71.1/100	
		・建物等調査業務委託料 △ 683 △8,731)	
		(補正前 1,563→補正後 880) (市債 △3,320)	
		・測量・設計業務委託料 △ 81	
		(補正前 521→補正後 440)	
		・街区基準点復旧委託料 △ 569	
		(補正前 1,042→補正後 473)	
		・緊急農地防災事業工事請負費 △ 10,726	
		(補正前 39,584→補正後 28,858)	
		県補助金の確定に伴う事業費の減額	
		◎緊急農地防災事業(大赤見地区) △ 15,445 (県71.1/100	
		・建物等調査業務委託料 △ 883 △10,982)	
		(補正前 2,500→補正後 1,617) (市債 △4,510)	
		・測量・設計業務委託料 △ 76	
		(補正前 500→補正後 424)	
		・緊急農地防災事業工事請負費 △ 14,486	
		(補正前 59,000→補正後 44,514)	
		県補助金の確定に伴う事業費の減額	
		◎緊急農地防災事業(明地地区) △ 1,122 (県71.1/100	
		・測量・設計業務委託料 △ 1,122 △501)	
		(補正前 10,417→補正後 9,295) (市債 △620)	
		県補助金の確定に伴う事業費の減額	
		◎緊急農地防災事業(北小湊地区) △ 110	
		・測量・設計業務委託料 △ 110	
		(補正前 1,650→補正後 1,540)	
		契約差金	
		◎緊急農地防災事業(奥村井筋地区) △ 1,570 (県71.1/100	
		・測量・設計業務委託料 △ 27 △1,116)	
		(補正前 500→補正後 473) (市債 △450)	
		・緊急農地防災事業工事請負費 △ 1,543	
		(補正前 22,500→補正後 20,957)	
		県補助金の確定に伴う事業費の減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		◎農村総合整備事業 4,000 (県5/10 2,000)	
		・単独土地改良事業工事請負費 4,000 (市債 2,000)	
		(補正前 76,050→補正後 80,050)	
		県補助金の確定に伴う東宮重地区の側溝工の増額	
		◎流域貯留施設築造事業 △ 4,000 (国 △1,000)	
		・測量・設計業務委託料 △ 4,000	
		(補正前 4,000→補正後 0)	
		交付金の不採択による事業の見送り	
		◎準用河川千間堀川改良事業 △ 14,827 (国 △16,000)	
		・物件等調査業務委託料 △ 2,160 (県1/3 3,333)	
		(補正前 4,500→補正後 2,340) (市債 2,700)	
		・準用河川改良工事請負費 △ 12,667	
		(補正前 51,000→補正後 38,333)	
		契約差金、県補助事業への変更に伴う組替え及び補助金の確定に伴う事業費の減額	
		◎準用河川川崎川改良事業 △ 12,757 (県1/3	
		・建物等調査業務委託料 △ 65 △11,302)	
		(補正前 1,000→補正後 935) (市債 △1,200)	
		・測量・設計業務委託料 2,510	
		(補正前 4,200→補正後 6,710)	
		・準用河川改良工事請負費 △ 11,302	
		(補正前 145,000→補正後 133,698)	
		・支障物件移転補償金 △ 3,900	
		頻発する水害の軽減対策を早急に検討するため増額、契約差金及び県補助金の確定に伴う事業費の減額	
		◎雨水ポンプ場修繕改築計画策定事業 △ 190	
		・測量・設計業務委託料 △ 190	
		(補正前 1,400→補正後 1,210)	
		契約差金	

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		◎暫定遊水地築造事業 △ 404 (市債 △500) ・測量・設計業務委託料 △ 410 (補正前 8,000→補正後 7,590) ・土地賃借料 6 契約差金による減額及び事業予定地について、将来にわたる安定的な稼働のために賃借契約を締結するもの ◎洪水ハザードマップ作成業務委託料 △ 1,700 (国 △1,400) (補正前 19,700→補正後 18,000) 決算見込みによる減額 ◎建物等調査業務委託料 △ 243 (補正前 650→補正後 407) 浅井町黒岩地内 契約差金 ◎県営たん水防除事業工事負担金 △ 14 事業費確定による負担金の減額 ◎県営緊急農地防災事業工事負担金 △ 2,695 事業費確定による負担金の減額 ◎県土地改良事業団体連合会負担金 △ 122 決算見込みによる減額 ◎土地改良事業補助金 △ 4,726 事業費確定による補助金の減額 ◎農業農村多面的機能支払事業 (農地維持及び資源向上)補助金 △ 733 (国1/2 △367) 補助対象農用地面積の減 (県1/4 △184) ◎県営震災対策農業 水利施設整備事業工事負担金 1,080 事業費確定による負担金の増額 ◎給与費 △ 3,027	
4	都市計画費		△ 77,906
	1目 都市計画総務費		△ 9,969
	○都市計画審議会委員報酬	△ 109	
	決算見込みによる減額		
	○費用弁償	△ 7	
	決算見込みによる減額		

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○普通旅費 △ 137 決算見込みによる減額	
		○特別旅費 △ 133 決算見込みによる減額	
		○(臨)一宮市駐車場整備計画 改定業務委託料【中核市】 △ 583 (補正前 6,963→補正後 6,380) 契約差金	
		○各種研修会等出席負担金 △ 17 決算見込みによる減額	
		○給与費 △ 8,983	
	2目 街路事業費		△ 26,175
		◎五城森上線歩道拡幅事業【地方創生事業】 △ 4,785 明地地内ほか	(国 △4,785) (市債 4,400)
		・公共街路整備工事請負費 △ 4,785 (補正前 69,000→補正後 64,215) 交付金の確定に伴う事業費の減額	
		◎光明寺二ツ屋線 歩道拡幅事業【地方創生事業】 △ 962	(国 △962)
		木曽川町里小牧地内	
		・公共街路整備工事請負費 △ 962 (補正前 50,000→補正後 49,038) 交付金の確定に伴う事業費の減額	
		◎福塚線道路改築事業 △ 4,743	(市債 △4,500)
		今伊勢町馬寄地内	
		事業費 239,206 → 234,463	
		補助基本 148,000 → 148,000	
		・物件等調査業務委託料 △ 8,288 (補正前 9,762→補正後 1,474)	
		・公共街路整備工事請負費 2,606 (補正前 128,000→補正後 130,606)	
		・公共街路用地購入費 21,941	
		・公共街路物件移転補償金 △ 21,002 県道接続箇所における夜間施工の実施等による増額、契約差金による減額及び土地開発公社からの用地買戻しに伴う予算組替え	

歳 出

(単位 千円)

科 目 款	項	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
		◎今伊勢北方線道路改築事業 524 木曽川町門間地内 事業費 1,743 → 2,267 ・公共街路整備工事請負費 1,524 (補正前 0→補正後 1,524) ・公共街路物件移転補償金 △ 1,000 車道予定箇所の路床支持力を強化するための処理 費用の増額等	(市債 500)
		◎緊急輸送道路無電柱化事業 △ 3,050 松降1丁目地内ほか ・測量・設計業務委託料 △ 3,050 (補正前 30,000→補正後 26,950) 契約差金	(国 △16,500) (国5.5/10 10,450) (市債 2,600)
		◎一宮駅周辺道路バリアフリー整備事業 △ 8,500 八幡2丁目地内ほか ・公共街路整備工事請負費 △ 8,500 (補正前 17,000→補正後 8,500) 交付金の確定に伴う事業費の減額	(国 △8,500)
		◎萩原多気線企業立地関連 道路整備事業【地方創生事業】 △ 904 丹陽町三ツ井地内ほか ・測量・設計業務委託料 △ 904 (補正前 13,500→補正後 12,596) 契約差金	(その他 △176)
		◎木曽川古知野線道路改築事業 △ 7,076 瀬部地内 ・測量・設計業務委託料 △ 7,076 (補正前 14,000→補正後 6,924) 新型コロナウイルス感染症拡大により、地元説明会 の開催を延期したことにより、測量業務を先送りした ため	(市債 △12,600)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		◎ラウンドアバウトサミットin一宮開催事業 △ 49	
		・会場使用料 △ 49	
		新型コロナウイルス感染症拡大による開催内容の変更に伴う減額	
		◎普通旅費 △ 155	
		決算見込みによる減額	
		◎特別旅費 △ 35	
		決算見込みによる減額	
		◎給与費 3,560	
	3目 公園維持費		△ 34,384
		○光熱水費 △ 3,000	
		決算見込みによる減額	
		○施設修繕料 △ 17,504 (県 △17,504)	
		美しい並木道再生事業の交付金確定に伴う事業費の減額	
		○公園管理委託料 △ 9,260	
		(補正前 290,978→補正後 281,718)	
		契約差金	
		○街路緑化管理委託料 △ 4,620	
		(補正前 136,664→補正後 132,044)	
		契約差金	
		○事業用備品購入費 2,000 (その他 2,000)	
		ツインアーチ138展望階調度品	
		○国営木曽三川公園三派川地区センター	
		イベント負担金【地方創生事業】 △ 2,000	
		新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの規模縮小	
	4目 公園新設改良費		△ 7,378
		◎普通旅費 △ 88	
		決算見込みによる減額	
		◎特別旅費 △ 125	
		決算見込みによる減額	
		◎設計単価特別調査委託料 △ 200	
		(補正前 420→補正後 220)	
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		◎測量・設計業務委託料 △ 2,933 (補正前 18,195→補正後 15,262) 契約差金 ◎各種研修会等出席負担金 △ 36 決算見込みによる減額 ◎給与費 △ 3,996	
	5目 区画整理費		△ 2,897
		○特別旅費 △ 82 決算見込みによる減額 ○消耗品費 △ 23 決算見込みによる減額 ◎外崎地内橋梁設計業務委託料 △ 2,716 (補正前 9,900→補正後 7,184) 契約差金 ○給与費 △ 76	
	6目 住居表示整備費		3,177
		○給与費 3,177	
	7目 緑化推進費		△ 280
		○いちのみやリバーサイド フェスティバル分担金【地方創生事業】 △ 280 新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの規模縮小	(県 △280)
	5 都市開発費		6,491
	1目 都市開発総務費		7,198
		○給与費 7,198	
	2目 再開発費		△ 707
		○普通旅費 △ 568 決算見込みによる減額 ○特別旅費 △ 126 決算見込みによる減額 ○各種研修会等出席負担金 △ 13 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
	6 建 築 管 理 費		△ 8,286
	1目 建築総務費		△ 7,373
	○普通旅費	△ 8	
	決算見込みによる減額		
	○特別旅費	△ 44	
	決算見込みによる減額		
	○各種研修会等出席負担金	△ 26	
	決算見込みによる減額		
	○給与費	△ 7,295	
	2目 建築指導費		△ 913
	○建築審査会委員報酬	△ 352	
	決算見込みによる減額		
	○開発審査会委員報酬	△ 92	
	決算見込みによる減額		
	○費用弁償	△ 59	
	決算見込みによる減額		
	○普通旅費	△ 269	
	決算見込みによる減額		
	○特別旅費	△ 106	
	決算見込みによる減額		
	○各種研修会等出席負担金	△ 35	
	決算見込みによる減額		
	7 住 宅 費		△ 3,320
	1目 住宅管理費		△ 3,320
	○特別旅費	△ 12	
	決算見込みによる減額		
	○手数料	△ 255	
	決算見込みによる減額		
	○強制執行業務委託料	△ 77	
	(補正前 193→補正後 116)		
	決算見込みによる減額		
	◎施設整備工事請負費	△ 8,154	(国 4,243)
	(補正前 130,290→補正後 122,136)		(市債 △10,800)
	契約差金		
	○給与費	5,178	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
9	消 防 費		△ 67,700
	1 消 防 費		△ 67,700
		1目 常備消防費	△ 60,319
		○音楽隊等報償費	△ 1,925
		新型コロナウイルス感染症拡大による演奏会等の中止	
		○報償金	△ 40
		決算見込みによる減額	
		○普通旅費	△ 122
		決算見込みによる減額	
		○特別旅費	△ 878
		決算見込みによる減額	
		○燃料費	△ 2,763
		決算見込みによる減額	
		○印刷製本費	△ 140
		新型コロナウイルス感染症拡大による定期演奏会の規模縮小	
		○光熱水費	△ 1,200
		決算見込みによる減額	
		○通信運搬費	△ 169
		決算見込みによる減額	
		○手数料	△ 39
		決算見込みによる減額	
		○多言語通訳業務委託料	△ 32
		(補正前 220→補正後 188)	
		契約差金	
		○自動車賃借料	△ 300
		新型コロナウイルス感染症拡大による演奏会の中止	
		○訓練用材料費	△ 162
		新型コロナウイルス感染症拡大による出初式の規模縮小	
		○事業用備品購入費	△ 81
		決算見込みによる減額	
		○災害用街頭消火器等購入費	△ 204
		契約差金	
		○各種研修会等出席負担金	△ 869
		決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		○給与費	△ 51,395
		2目 非常備消防費	△ 2,546
		○団員報酬	△ 550
		決算見込みによる減額	
		○費用弁償	△ 456
		決算見込みによる減額	
		○特別旅費	△ 40
		決算見込みによる減額	
		○燃料費	△ 300
		決算見込みによる減額	
		○光熱水費	△ 160
		決算見込みによる減額	
		○傷害保険料	△ 3
		決算見込みによる減額	
		○消防団員健康診断委託料	△ 48
		(補正前 172→補正後 124)	
		決算見込みによる減額	
		○自動車賃借料	△ 349
		決算見込みによる減額	
		○事業用備品購入費	△ 600
		契約差金	
		○各種研修会等出席負担金	△ 40
		決算見込みによる減額	
		3目 消防施設費	△ 4,835
		○(臨)アスベスト含有調査手数料	△ 393
		決算見込みによる減額	
		◎地質調査業務委託料	△ 944 (その他 △944)
		(補正前 4,598→補正後 3,654)	
		契約差金	
		○事業用備品購入費	△ 1,738
		車載型無線機の購入が不要となったため	
		◎自動車購入費	△ 825 (国1/3 △22)
		契約差金 消防車両計3台	(市債 △3,100)
		化学消防ポンプ自動車(尾西署)、水槽付消防ポンプ自動車(本署)、小型動力ポンプ付積載車資機材分(真清南分団)	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
		◎消火栓新設改良工事負担金 △ 935 契約差金に伴う減額	
10	教 育 費		324,044
	1 教育総務費		△ 112,021
		2目 事務局費	154
		○(臨)一宮市小中学生給付金【コロナ対策】 △ 2,845 決算見込みによる減額	(創 △2,845)
		○給与費 2,999	
		3目 学校給食調理場費	△ 37,544
		○会計年度任用職員報酬 △ 1,774 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員期末手当 △ 199 決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 △ 298 決算見込みによる減額	
		○普通旅費 △ 41 決算見込みによる減額	
		○特別旅費 △ 15 決算見込みによる減額	
		○消耗品費 △ 987 契約差金	
		○燃料費 △ 3,290 決算見込みによる減額	
		○光熱水費 △ 8,696 決算見込みによる減額	
		○賄材料費 △ 15 新型コロナウイルス感染症拡大による学校給食レストラン事業の中止	
		○手数料 △ 1,443 給食中止に伴う産廃処分量等の減	
		○産業廃棄物運送委託料 △ 142 (補正前 1,336→補正後 1,194) 給食中止に伴う運送回数の減	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項	
	○学校給食配送委託料 △ 2,747 (補正前 113,135→補正後 110,388) 給食中止に伴う給食配送回数の減 ○廃水処理施設保守委託料 △ 283 (補正前 4,177→補正後 3,894) 契約差金 ○給食調理残菜配送委託料 △ 101 (補正前 2,215→補正後 2,114) 給食中止に伴う残菜配送回数の減 ○給食調理業務委託料 △ 5,193 (補正前 166,650→補正後 161,457) 給食中止に伴う調理回数の減 ○共同調理場調理業務委託料 △ 3,808 (補正前 375,606→補正後 371,798) 給食中止に伴う調理回数の減 ○(臨)事業認定申請支援業務委託料 △ 2,452 (補正前 12,657→補正後 10,205) 契約差金 ◎建物等調査業務委託料 △ 728 (補正前 2,431→補正後 1,703) 契約差金 ○器具賃借料 △ 515 契約差金 ◎施設整備工事請負費 △ 8,337 (補正前 24,160→補正後 15,823) 契約差金 ◎道路用地購入費 △ 168 再評価による減額 ◎学校給食共同調理場用地購入費 △ 7,840 (市債 △7,100) 再評価による減額 ○厨房用備品購入費【コロナ対策】 △ 1,553 (創 △136) 契約差金 ○(臨)一宮市学校給食会 1,326 (国3/4 △6) 給食原材料費補填金【コロナ対策】 令和2年4・5月の臨時休校による給食中止を受け、 市給食会を通じて主食等に係る費用を補填するもの	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		◎支障物件移転補償金 13,321 (市債 12,000) 概算積算の精査による確定のため ○給与費 △ 1,566 4目 教育指定管理費 △ 74,631 ○(臨)ネーミングライツ選定委員会委員報酬 △ 102 決算見込みによる減額 ○光熱水費 △ 300 決算見込みによる減額 ○施設修繕料 △ 2,019 契約差金 ○教育施設指定管理料 △ 43,820 (補正前 830,271→補正後 786,451) 契約差金 ◎設計委託料 △ 847 (補正前 15,653→補正後 14,806) 契約差金 ○(臨)指定管理施設 事業継続支援金【コロナ対策】 △ 29,292 (創 △29,292) 決算見込みによる減額 ○施設使用料還付金 1,071 新型コロナウイルス感染症拡大による木曽川文化会館のキャンセル件数の増に伴う増額 ○給与費 678	
	2 小 学 校 費		314,713
		1目 学校管理費 379,879 ○(臨)保健対策補助事業【コロナ対策】 17,267 (国1/2 8,633) 感染症対策に必要な物品等の購入 ・消耗品費 3,267 ・教材備品購入費 5,880 ・一般備品購入費 8,120 ○燃料費 1,454 決算見込みによる増額 ○光熱水費 12,716 決算見込みによる増額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)						
款	項								
		○消毒薬品費 決算見込みによる減額 ○通信運搬費 スマートフォン配備による増 ○空調設備保守委託料 (補正前 7,383→補正後 6,972) 契約差金 ○学校連絡業務委託料 (補正前 5,584→補正後 5,703) 夏季休業期間短縮に伴う巡回数の増 ○学校事務・用務員業務委託料 ※債務負担行為の設定 (当年度分追加)	△ 468 365 △ 411 119 0						
		<table><tr><th>事 項</th><th>期 間</th><th>限度額</th></tr><tr><td>学 校 事 務 ・ 用 務 員 業 務 委 託 料</td><td>令和2年度～令和5年度</td><td>439,555</td></tr></table>	事 項	期 間	限度額	学 校 事 務 ・ 用 務 員 業 務 委 託 料	令和2年度～令和5年度	439,555	
事 項	期 間	限度額							
学 校 事 務 ・ 用 務 員 業 務 委 託 料	令和2年度～令和5年度	439,555							
		○電子計算装置賃借料 契約差金 ◎各校営繕工事請負費 (補正前 266,900→補正後 621,100) 空調設備改修工事 貴船小、大志小、西成小、浅野小、丹陽小、 丹陽西小、北方小、大和東小、今伊勢小、 中島小、千秋小、千秋南小、富士小、西成東小、 葉栗北小、千秋東小、起小(計17校) ○一般備品購入費 契約差金	△ 4,394 354,200 △ 969						
	2目 教育振興費		(国 88,692) (市債 197,600) <						

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○会計年度任用職員通勤費 164 決算見込みによる増額	
		○食糧費 △ 24 決算見込みによる減額	
		○印刷製本費 △ 101 決算見込みによる減額	
		○通信運搬費 △ 635 決算見込みによる減額	
		○環境衛生検査委託料 △ 2,249 (補正前 8,450→補正後 6,201) 新型コロナウイルス感染症拡大による学校プールの 衛生検査の中止	
		○特別支援学級脳波測定委託料 △ 450 (補正前 450→補正後 0) 脳波判読医の不在により、事業実施が困難となった ため中止	
		○教職員健康診断委託料 △ 1,614 (補正前 17,773→補正後 16,159) 決算見込みによる減額	
		○会場使用料 △ 214 決算見込みによる減額	
		○自動車賃借料 △ 2,586 新型コロナウイルス感染症拡大によるプラネタリウム 視聴の中止	
		○(臨)修学旅行キャンセル料等 補助金【コロナ対策】 △ 60,207 決算見込みによる減額	(創 △60,207)
		○準要保護児童就学援助費 8,307 新入学学用品費の単価増及び受給者数の増による 増額	
		○特別支援教育就学奨励費 △ 990 決算見込みによる減額	(国1/2 △495)

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)	
	項			
	3 中 学 校 費		173,642	
		1目 学校管理費	158,545	
		○(臨)保健対策補助事業【コロナ対策】	10,976	(国1/2 5,488)
		感染症対策に必要な物品の購入等		
		・消耗品費	1,496	
		・通信運搬費	2,047	
		・手数料	1,033	
		・教材備品購入費	2,700	
		・一般備品購入費	3,700	
		○(臨)消耗品費	90,443	
		令和3年度教科書改訂に伴う教師用の教科書・指導書・教材		
		○燃料費	60	
		決算見込みによる増額		
		○光熱水費	△ 5,125	
		決算見込みによる減額		
		○消毒薬品費	△ 1,369	
		決算見込みによる減額		
		○空調設備保守委託料	△ 476	
		(補正前 9,055→補正後 8,579)		
		契約差金		
		○休日学校管理業務委託料	△ 123	
		(補正前 1,914→補正後 1,791)		
		決算見込みによる減額		
		◎各校営繕工事請負費	85,750	(国 18,225)
		(補正前 175,700→補正後 261,450)		(市債 50,100)
		空調設備改修工事		
		浅井中、北方中、大和中、尾西第三中(計4校)		
		○一般備品購入費	△ 21,591	
		契約差金		
		2目 教育振興費	15,097	
		○(臨)教職員オンライン研修	20,272	(創 20,272)
		環境整備事業【コロナ対策】		
		従来の集合研修に代わり、オンライン形式による研修の環境を整備するもの		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		・eラーニング研修 - システム構築委託料 16,856 (補正前 0→補正後 16,856) ・庁用備品購入費 3,416 - 電子ホワイトボード・PC等 ○会計年度任用職員報酬 △ 2,704 - 決算見込みによる減額 ○表彰費 △ 406 - 決算見込みによる減額 ○各種報償費 △ 840 - 決算見込みによる減額 ○会計年度任用職員通勤費 426 - 決算見込みによる増額 ○通信運搬費 △ 283 (創 65) - 決算見込みによる減額及び学習支援ソフトのライセンスの増【コロナ対策】 ○特別支援学級脳波測定委託料 △ 315 (補正前 315→補正後 0) - 脳波判読医の不在により、事業実施が困難となったため中止 ○心電図検査委託料 △ 371 (補正前 10,863→補正後 10,492) - 決算見込みによる減額 ○教職員健康診断委託料 △ 963 (補正前 10,116→補正後 9,153) - 決算見込みによる減額 ○体育大会等出場経費補助金 △ 5,536 - 新型コロナウイルス感染症拡大による体育大会等の中止 ○準要保護生徒就学援助費 6,407 - 新入学学用品費の単価増及び受給者数の増による増額 ○特別支援教育就学奨励費 △ 590 (国1/2 △295) - 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
	項		
	4 社会教育費		△ 35,122
		1目 社会教育振興費	△ 17,142
		○生涯学習推進会議委員報酬 決算見込みによる減額	△ 111
		○講師謝礼 決算見込みによる減額	△ 40
		○自動車運転管理業務委託料 (補正前 15,318→補正後 13,932) 新型コロナウイルス感染症拡大による生涯学習バスの運行中止	△ 1,386
		○文化活動事業委託料 (補正前 4,731→補正後 2,700) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止	△ 2,031
		○レクリエーション事業委託料 (補正前 2,049→補正後 975) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止	△ 1,074
		○連区女性団体等活動補助金 決算見込みによる減額	△ 199
		○給与費	△ 12,301
		2目 公民館費	△ 11,390
		○公民館運営審議会委員報酬 決算見込みによる減額	△ 111
		○会計年度任用職員報酬 決算見込みによる減額	△ 1,100
		○光熱水費 決算見込みによる減額	△ 3,069
		○(臨)アスベスト含有調査手数料 法改正により建築資材の分析調査が必要となったため	351
		○清掃委託料 (補正前 7,242→補正後 6,910) 新型コロナウイルス感染症拡大による休館	△ 332
		○地区公民館事業委託料 (補正前 920→補正後 729) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止	△ 191
		◎丹陽公民館空調設備等改修工事請負費	△ 670 (市債 △500)

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		(補正前 33,890→補正後 33,220) 契約差金	
		◎丹陽公民館屋上防水改修工事請負費 △ 3,112	(市債 △2,400)
		(補正前 14,002→補正後 10,890) 契約差金	
		◎奥公民館屋上防水改修工事請負費 △ 1,872	(市債 △1,400)
		(補正前 12,377→補正後 10,505) 契約差金	
		○給与費 △ 1,284	
	3目	図書館費	△ 4,043
		○子ども読書活動推進懇話会委員報酬 △ 74	
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員報酬 △ 970	
		決算見込みによる減額	
		○講師謝礼 △ 199	
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費 △ 150	
		決算見込みによる減額	
		○光熱水費 △ 900	
		決算見込みによる減額	
		○通信運搬費 △ 927	
		新型コロナウイルス感染症拡大による施設回送便の 利用減に伴う減額	
		○清掃委託料 △ 123	
		(補正前 12,051→補正後 11,928) 決算見込みによる減額	
		○給与費 △ 700	
	4目	博物館費	△ 1,945
		○会計年度任用職員社会保険料負担金 18	
		決算見込みによる増額	
		○講師謝礼 △ 100	
		決算見込みによる減額	
		○会計年度任用職員通勤費 140	
		決算見込みによる増額	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○印刷製本費 決算見込みによる減額	△ 1,270
		○光熱水費 決算見込みによる減額	△ 1,500
		○施設修繕料 博物館屋上防水修繕	792
		○遺跡試掘調査委託料 (補正前 4,785→補正後 4,598) 契約差金	△ 187 (国1/2 △622)
		○収蔵品管理システム保守委託料 (補正前 300→補正後 0) 保守契約が不要となったため	△ 300
		○(臨)展覧会映像制作委託料【コロナ対策】 (補正前 0→補正後 501) 市内小学校向け団体見学に替わり、授業で活用する ための展示物紹介動画の作成	501 (創 501)
		○(臨)特別展開催業務委託料 (補正前 0→補正後 4,400) 予算組替えによる増額	4,400
		○庁用備品購入費【コロナ対策】 空気清浄機 2台	823 (創 823)
		○(臨)展覧会負担金 予算組替えによる減額	△ 4,500
		○給与費	△ 762
	5目 国際交流費		△ 2,571
		○特別旅費 決算見込みによる減額	△ 171
		○一宮市国際交流協会補助金 新型コロナウイルス感染症拡大による対象事業の中 止	△ 2,400
	6目 生涯学習センター費		1,408
		○講師謝礼 決算見込みによる減額	△ 176
		○光熱水費 決算見込みによる減額	△ 601

歳 出

(単位 千円)

款	科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)	
	項			
		○清掃委託料 (補正前 4,550→補正後 4,158) 新型コロナウイルス感染症拡大による休館	△ 392	
		○受付業務等委託料 (補正前 1,545→補正後 1,324) 新型コロナウイルス感染症拡大による休館	△ 221	
		○給与費	2,798	
		7目 資料館費		532
		○各種報償費【地方創生事業】 決算見込みによる減額	△ 100	
		○食糧費【地方創生事業】 決算見込みによる減額	△ 108	
		○光熱水費 決算見込みによる増額	△ 100	
		○庁用備品購入費【コロナ対策】 空気清浄機 2台	823	(創 823)
		○給与費	17	
		8目 美術館費		29
		○講師謝礼 決算見込みによる減額	△ 534	
		○各種報償費 決算見込みによる減額	△ 152	
		○光熱水費 決算見込みによる減額	△ 400	
		○庁用備品購入費【コロナ対策】 空気清浄機 2台	823	(創 823)
		○事業用備品購入費【コロナ対策】 配信用動画作成PC等	630	(創 630)
		○給与費	△ 338	
	5 保健体育費			△ 17,168
		1目 保健体育振興費		△ 15,068
		○費用弁償 決算見込みによる減額	△ 1,130	
		○特別旅費 決算見込みによる減額	△ 74	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○一宮市体育事業委託料 △ 4,038 (補正前 21,474→補正後 17,436) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止 ○駅伝大会委託料 △ 375 (補正前 375→補正後 0) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止 ○(臨)夢の教室開催委託料 △ 1,677 (補正前 1,677→補正後 0) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止 ○自動車賃借料 △ 453 新型コロナウイルス感染症拡大による東海四県ス ポーツ推進委員研究大会の中止 ○各種研修会等出席負担金 △ 180 決算見込みによる減額 ○給与費 △ 7,141 2目 体育施設費 △ 2,100 ○光熱水費 △ 2,100 決算見込みによる減額	
11	公 債 費		△ 17,262
	1 公 債 費		△ 17,262
		1目 元金	11,350
		○本年度償還元金 11,350	(その他 △3,237)
		2目 利子	△ 28,612
		○本年度償還利子 △ 28,612	
12	諸 支 出 金		882,750
	2 繰 出 金		△ 48,050
		1目 特別会計繰出金	△ 48,050
		○病院事業会計(市民病院)	△ 5,842
		負担金 △ 9,280	
		負担金【コロナ対策】	
		3,438	(創 3,438)

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
		○病院事業会計(木曽川市民病院) 負担金 514	514
		○水道事業会計 負担金 262	262
		○下水道事業会計(一般区域公共下水道) 負担金 △ 34	△ 34
		○下水道事業会計(特定区域公共下水道) 負担金 20	20
		○国民健康保険事業 一般分 △ 17,078 一般分【コロナ対策】 515	△ 16,563 (創 515)
		○後期高齢者医療事業 事務費 874 保険基盤安定分 6,560	7,434 (県3/4 4,921)
		○介護保険事業	△ 50,921 (国1/2 2,579) (県1/4 1,290)
		○公共駐車場事業	17,669
		○外崎土地地区画整理事業	△ 589
	4 基 金 費		930,800
	1目 いちのみや応援基金費		132,800
	○いちのみや応援基金積立金	132,800	(その他 132,800)
	2目 森林環境譲与税基金費		△ 2,000
	○森林環境譲与税基金積立金	△ 2,000	(その他 △2,000)
	3目 財政調整基金費		800,000
	○財政調整基金積立金	800,000	
歳 出 合 計			476,195

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款	項		
※繰越明許費の設定			
款	項	事 業 名	金 額
8	3	遊水地築造事業 遊水地築造工事請負費	82,200
10	2	空調設備改修事業(小学校) 各校営繕工事請負費	354,200
10	3	空調設備改修事業(中学校) 各校営繕工事請負費	85,750

特別会計・企業会計

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
国 民 健 康 保 険 事 業	△ 16,713	(歳 入) ○ 国民健康保険税 △ 150 ○ 一般会計繰入金 △ 16,563 (歳 出) ○ 一般管理費 △ 16,563 給与費 △ 15,945 会計年度任用職員期末手当 3 会計年度任用職員通勤費 △ 300 手数料 △ 836 決算見込み (新)混雑状況配信システム導入委託料 493 混雑状況配信システム使用料 22 【コロナ対策】 保険年金課待合スペースにおける3密の回避手段として、番号発券機の呼び出し番号と待ち人数をウェブサイト上に表示するシステムの導入 ○ 特定健康診査等事業費 △ 150 会計年度任用職員期末手当 4 通信運搬費 △ 139 手数料 △ 15 決算見込み
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,693	(歳 入) ○ 一般会計繰入金 7,434 事務費繰入金 874 基盤安定繰入金 6,560 ○ 国庫補助金 259 後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(10/10) 259 (歳 出) ○ 徴収費 1,133 後期高齢者医療保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料 △ 165 (補正前 3,960→補正後 3,795) 契約差金 (臨)後期高齢者医療システム改修委託料 1,298 広域連合の標準システム改修に対応するため、市のシステムを改修 ○ 後期高齢者医療広域連合納付金 6,560 後期高齢者医療保険料等負担金 6,560 (補正前 5,455,026→補正後 5,461,586)

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源 、 事 業 内 容
介護保険事業	△ 262,976	(歳 入) ○ 介護保険料 △ 12,587 ○ 国庫負担金 △ 51,763 介護給付費負担金 △ 51,763 ○ 国庫補助金 △ 19,565 調整交付金 (介護給付費) △ 56,749 (介護予防・日常生活支援総合事業) △ 2,579 特別調整交付金 5,702 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) △ 26,700 (包括的支援事業・任意事業) △ 3,060 保険者機能強化推進交付金 27,654 介護保険事業費補助金 総合行政システム(介護保険系) 改修事業費補助金(1/2・2/3) 5,235 介護保険保険者努力支援交付金 22,378 介護保険災害等臨時特例補助金(3/5) 8,554 ○ 支払基金交付金 △ 64,038 介護給付費交付金 △ 27,994 地域支援事業支援交付金 △ 36,044 ○ 県負担金 18,066 介護給付費負担金 18,066 ○ 県補助金 △ 18,217 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) △ 16,687 (包括的支援事業・任意事業) △ 1,530 ○ 財産運用収入 227 介護給付費準備基金預金利子 227 ○ 一般会計繰入金 △ 50,921 介護給付費繰入金 △ 12,960 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) △ 16,687 (包括的支援事業・任意事業) △ 1,530 低所得者保険料軽減繰入金 5,158 職員給与費等繰入金 △ 9,119 事務費繰入金 △ 15,783 ○ 基金繰入金 △ 64,400 介護給付費準備基金繰入金 △ 64,400 ○ 雑入 222 自動車損害賠償保険等収入 300 雑入 △ 78

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		(歳 出)
		○ 一般管理費 2,255
		給与費 △ 9,110
		総合行政システム(介護保険系)
		改修業務委託料 11,044
		(補正前 5,423→補正後 16,467)
		令和3年4月の制度改正等に対応するため、システムを改修
		介護保険指定機関等管理システム
		改修業務委託料 330
		(補正前 330→補正後 660)
		令和3年4月の制度改正等に対応するため、介護保険指定機関等を管理するシステムを改修
		都市共済組合事務費負担金 △ 9
		○ 連合会負担金 9
		第三者行為求償事務負担金 9
		○ 賦課徴収費 220
		手数料 220
		○ 介護保険審査会費 △ 579
		介護認定審査会委員報酬 △ 234
		各種報償費 △ 311
		費用弁償 △ 31
		特別旅費 △ 3
		決算見込み
		○ 認定調査等費 △ 21,572
		会計年度任用職員報酬 △ 2,293
		会計年度任用職員期末手当 △ 219
		会計年度任用職員社会保険料負担金 △ 290
		特別旅費 △ 48
		会計年度任用職員通勤費 △ 82
		通信運搬費 △ 647
		手数料 △ 14,159
		認定調査委託料 △ 3,834
		(補正前 20,530→補正後 16,696)
		決算見込み
		○ 居宅介護サービス給付費 △ 633,923
		○ 施設介護サービス給付費 485,115
		介護老人福祉施設サービス給付費 269,072
		介護老人保健施設サービス給付費 218,360
		介護療養型医療施設サービス給付費 △ 7,024
		介護医療院サービス給付費 4,707
		○ 居宅介護福祉用具購入費 1,708
		○ 居宅介護住宅改修費 △ 2,015

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		○ 居宅介護サービス計画給付費 △ 10,602
		○ 介護予防サービス給付費 15,975
		○ 地域密着型介護予防サービス給付費 1,768
		○ 介護予防福祉用具購入費 2,051
		○ 介護予防住宅改修費 △ 8,933
		○ 介護予防サービス計画給付費 5,354
		○ 高額介護予防サービス費 △ 521
		○ 高額医療合算介護サービス費 1,370
		○ 高額医療合算介護予防サービス費 41
		○ 特定入所者介護サービス費 38,510
		○ 特定入所者介護予防サービス費 419
		○ 介護予防・生活支援サービス事業費 △ 130,255
		会計年度任用職員報酬 △ 827
		会計年度任用職員社会保険料負担金 △ 199
		訪問型介護予防事業報償費 △ 166
		運動器機能向上事業報償費 △ 507
		自動車運転管理業務委託料 △ 1,993
		(補正前 21,023→補正後 19,030)
		うつ・閉じこもり予防事業委託料 △ 3,020
		(補正前 14,412→補正後 11,392)
		認知症予防事業委託料 △ 396
		(補正前 1,252→補正後 856)
		新型コロナウイルス感染症拡大による教室の中止 等に伴う減額
		サービス事業費 △ 111,204
		介護予防ケアマネジメント費 △ 12,076
		高額医療合算介護予防サービス相当事業費 133
		決算見込み
		○ 審査支払手数料 △ 204
		○ 一般介護予防事業費 △ 3,115
		転倒予防教室報償費 △ 1,423
		高齢者料理教室報償費 △ 200
		介護予防普及啓発事業報償費 △ 158
		元気応援高齢者把握事業報償費 △ 675
		地域リハビリテーション活動支援事業報償費 △ 255
		賄材料費 △ 240
		会場使用料 △ 164
		新型コロナウイルス感染症拡大による教室等の中 止に伴う減額

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源 、 事 業 内 容
		○ 包括的支援事業費 △ 7,851 各種報償費 △ 30 地域包括支援センター委託料 △ 7,166 (補正前 302,028→補正後 294,862) 決算見込み 在宅医療・介護連携推進講演会等報償費 △ 518 会場使用料 △ 137 新型コロナウイルス感染症拡大による講演会・研修会 の中止等に伴う減額 ○ 任意事業費 △ 99 介護相談員等報償費 △ 667 消耗品費 △ 248 通信運搬費 △ 47 新型コロナウイルス感染症拡大による教室等の中止 に伴う減額 手数料 △ 50 認知症高齢者搜索支援サービス事業委託料 413 (補正前 1,666→補正後 2,079) 成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 500 決算見込み ○ 介護給付費準備基金積立金 227 ○ 第1号被保険者保険料還付金 1,671
公 共 駐 車 場 事 業	△ 8,391	(歳 入) ○ 公共駐車場使用料 △ 26,496 ○ 一般会計繰入金 17,669 ○ 消費税及び地方消費税還付金 436 (歳 出) ○ 一般管理費 △ 4,656 消耗品費 △ 217 決算見込み 光熱水費 △ 1,188 決算見込み 施設修繕料 △ 560 決算見込み 電気設備保守委託料 △ 227 (補正前 2,511→補正後 2,284) 契約差金 公共駐車場業務委託料 △ 1,084 (補正前 26,740→補正後 25,656) 契約差金 消費税及び地方消費税 △ 1,380 決算見込み ○ 一般会計繰出金 △ 3,735

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容						
外崎土地地区画 整 理 事 業	△ 8,039	(歳 入) ○ 国庫補助金(社会資本整備総合交付金) △ 7,450 ○ 一般会計繰入金 △ 589 (歳 出) ○ 一般管理費 3,312 給与費 3,340 特別旅費 △ 28 決算見込み ○ 事業費 △ 11,351 換地業務委託料 △ 1,955 (補正前 23,500→補正後 21,545) 契約差金 外崎地区地質調査業務委託料 △ 978 (補正前 6,100→補正後 5,122) 契約差金 測量・設計業務委託料 △ 8,418 (補正前 32,100→補正後 23,682) 契約差金 事業計画・実施計画変更業務委託料 0 ※債務負担行為の設定 <table border="1"> <tr> <th>事 項</th><th>期 間</th><th>限度額</th></tr> <tr> <td>事業計画・実施計画 変 更 業 務 委 託 料</td><td>令和2年度 ～令和3年度</td><td>4,800</td></tr> </table>	事 項	期 間	限度額	事業計画・実施計画 変 更 業 務 委 託 料	令和2年度 ～令和3年度	4,800
事 項	期 間	限度額						
事業計画・実施計画 変 更 業 務 委 託 料	令和2年度 ～令和3年度	4,800						
病 院 事 業 (市 民 病 院)	(収益的) 90,298	(収 入) ○ 医業収益 △ 506,645 入院収益 △ 334,200 患者数の減及び単価の増 外来収益 △ 146,000 患者数の減及び単価の増 その他医業収益 △ 26,445 室料差額収益 △ 25,659 公衆衛生活動収益 △ 786 妊婦健診の減及びPCR検査受託料の増 ○ 医業外収益 765,759 県補助金 770,627 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 737,408 愛知県医療従事者応援金 33,600 その他 △ 381 負担金・交付金(一般会計負担金) △ 5,842 患者外給食収益 △ 180						

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		その他医業外収益 859 決算見込みによる減額 △ 3,191 寄附金 4,050 長期前受金戻入 295 ○ 特別利益 26 過年度収益 収支差引(損失減) 168,842
		(支 出) ○ 医業費用 △ 18,656 給与費 78,652 材料費 160,008 薬品費 60,000 決算見込みによる増額 診療材料費 100,008 決算見込みによる増額 経費 △ 100,626 報償費 1,250 看護師学資金の増等 旅費交通費 △ 133 決算見込みによる減額 消耗備品費 174 【コロナ対策】 オンライン環境整備のため、スピーカー、カメラを購入 光熱水費 △ 1,955 決算見込みによる減額 食糧費 △ 81 決算見込みによる減額 印刷製本費 △ 1,040 決算見込みによる減額 修繕費 △ 19,200 決算見込みによる減額 広告料 215 決算見込みによる増額 賃借料 △ 5,894 決算見込みによる増額 手数料 15,535 決算見込みによる減額 委託料 △ 94,847 (補正前 2,035,244→補正後 1,940,397) 電子カルテシステム保守、オンライン資格確認システムの導入ほか うち【コロナ対策 3,229】 院内使用端末を携帯電話からスマートフォンに変更

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源 、 事 業 内 容															
		通信運搬費 1,340 決算見込みによる増額 負担金補助及び交付金 △ 621 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 報酬 △ 119 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 貸倒引当金繰入額 4,750 減価償却費 △ 145,335 研究研修費 △ 11,355 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○ 医業外費用 108,823 支払利息 74 保育費 300 消費税・地方消費税 △ 3,975 長期前払消費税償却 15,790 雑損失 96,634 消費税関係雑損失ほか ○ 特別損失 131 過年度損失 131															
(資本的)	(収 入)																
△ 23,680	○ 補助金(県補助金)	191,701															
	重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業補助金	1,634															
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	190,067															
	※補填財源	△ 215,381															
	過年度分損益勘定留保資金	△ 204,668															
	当年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	△ 10,713															
	(支 出)																
	◎ 建設改良費	△ 23,680															
	建設費	14,080															
	北館・南館(A・B棟)改修工事(継続費分)	14,080															
	(補正前 261,790→補正後 275,870)																
	※継続費の変更																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td><td>353,050</td><td>353,050</td></tr> <tr> <td>2</td><td>267,790</td><td>281,870</td></tr> <tr> <td>3</td><td>267,979</td><td>253,899</td></tr> <tr> <td>計</td><td>888,819</td><td>888,819</td></tr> </tbody> </table>	年度	変更前	変更後	元	353,050	353,050	2	267,790	281,870	3	267,979	253,899	計	888,819	888,819	
年度	変更前	変更後															
元	353,050	353,050															
2	267,790	281,870															
3	267,979	253,899															
計	888,819	888,819															

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		資産購入費 △ 37,533 器械及び備品購入費 △ 37,533 コロナ関連医療機器への組替え、契約差金 リース資産購入費 △ 227 決算見込み
(木 曾 川) (市 民 病 院)	(収益的) 8,017	(収 入) ○ 医業収益 △ 117,060 入院収益 △ 90,420 患者数の減及び単価の増 外来収益 △ 17,230 患者数の減及び単価の増 その他医業収益 △ 9,410 受託検査の減等 ○ 医業外収益 18,857 受取利息 411 県補助金 3,966 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 1,383 回復期病床整備事業費補助金 2,568 その他 15 負担金・交付金(一般会計負担金) 514 その他医業外収益 10,000 寄附金 ○ 特別利益 100 過年度収益 100 収支差引(損失増) 106,120
		(支 出) ○ 医業費用 9,499 給与費 △ 29,156 材料費 20,901 薬品費 13,200 決算見込みによる増額 診療材料費 8,280 決算見込みによる増額 給食材料費 △ 2,879 決算見込みによる減額 医療消耗備品費 2,300 決算見込みによる増額 経費 15,026 報償費 △ 360 決算見込みによる減額

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		修繕費 △ 2,500 決算見込みによる減額 保険料 128 決算見込みによる増額 手数料 4,203 決算見込みによる増額 委託料 12,849 (補正前 228,730→補正後 241,579) 看護補助業務紹介派遣委託料の増、オンライン資格 確認システムの導入ほか 諸会費 550 決算見込みによる増額 貸倒引当金繰入額 156 決算見込みによる増額 減価償却費 4,043 資産減耗費 167 研究研修費 △ 1,482 ○ 医業外費用 218 支払利息 △ 240 消費税・地方消費税 △ 413 長期前払消費税償却 △ 220 雑損失 1,091 消費税関係雑損失 1,091 ○ 特別損失 △ 1,700 過年度損失 △ 1,700
	(資本的) △ 770	(収 入) ※補填財源 △ 770 過年度分損益勘定留保資金 △ 769 当年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額 △ 1 (支 出) ◎建設改良費 △ 770 リース資産購入費 契約差金
水 道 事 業	(収益的) 35,717	(収 入) ○ 営業収益 18,210 負担金 19,716 その他の営業収益 △ 1,506 ○ 営業外収益 △ 11,738 受取利息 △ 222

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		負担金 △ 19,460 雑収益 4,966 長期前受金戻入 2,978 ○ 特別利益 270 過年度収益 270 収支差引(利益減) 28,975
		(支 出) ○ 営業費用 △ 15,302 原水及び浄水費 △ 6,660 給与費 2,738 動力費 △ 20,706 燃料費調整単価減 受水費 11,497 配水量が増加したため県水受水量増 手数料ほか △ 189 配水及び給水費 △ 16,933 給与費 △ 4,287 量水器取替補修費 △ 13,477 個数及び単価減 修繕費ほか 831 業務費 △ 2,324 給与費 258 印刷製本費 △ 1,064 契約差金 委託料 △ 1,095 おりひめ無料配送販売中止により製造本数減 通信運搬費ほか △ 423 総係費 △ 7,173 給与費 3,531 退職手当 △ 8,955 旅費ほか △ 1,749 減価償却費 7,611 資産減耗費 10,177 ○ 営業外費用 20,375 支払利息 △ 1,533 消費税等 21,908 ○ 特別損失 30,644 退職給付引当金繰入額 30,644 人員配置変更による引当不足分

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容															
	(資本的) △ 126,141	(収 入) ○ 企業債 △ 100,000 ○ 負担金 △ 7,797 工事負担金 △ 7,797 支障移設延長の減等 ※補填財源 △ 18,344 過年度分損益勘定留保資金 △ 18,344															
		(支 出) ◎ 建設改良費 △ 128,411 改良費 △ 122,307 給与費 △ 9,400 工事請負費 △ 110,605 配水管布設替工事費 △ 7,900 (補正前 254,000→補正後 246,100) 支障移設延長の減 給水管布設替工事費 3,301 (補正前 32,227→補正後 35,528) 件数増 小口径配水管布設工事費 △ 4,688 (補正前 104,747→補正後 100,059) 件数減 小口径配水管改良工事費 1,215 (補正前 16,960→補正後 18,175) 件数増 消火栓設置工事費 △ 935 (補正前 5,200→補正後 4,265) 契約差金 佐千原浄水場第2ポンプ棟 電気設備設置工事(継続費分) △ 69,300 (補正前 425,700→補正後 356,400) 契約差金 ※継続費の変更 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td><td>425,700</td><td>356,400</td></tr> <tr> <td>3</td><td>510,840</td><td>510,840</td></tr> <tr> <td>4</td><td>9,460</td><td>9,460</td></tr> <tr> <td>計</td><td>946,000</td><td>876,700</td></tr> </tbody> </table> 佐千原浄水場 場内配管工事(継続費分) △ 2,783 (補正前 45,353→補正後 42,570) 契約差金	年度	変更前	変更後	2	425,700	356,400	3	510,840	510,840	4	9,460	9,460	計	946,000	876,700
年度	変更前	変更後															
2	425,700	356,400															
3	510,840	510,840															
4	9,460	9,460															
計	946,000	876,700															

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容																
		※継続費の変更																
		<table><tr><th>年度</th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td>2</td><td>45,353</td><td>42,570</td></tr><tr><td>3</td><td>317,460</td><td>317,460</td></tr><tr><td>4</td><td>544,187</td><td>544,187</td></tr><tr><td>計</td><td>907,000</td><td>904,217</td></tr></table>	年度	変更前	変更後	2	45,353	42,570	3	317,460	317,460	4	544,187	544,187	計	907,000	904,217	
		年度	変更前	変更後														
		2	45,353	42,570														
		3	317,460	317,460														
		4	544,187	544,187														
		計	907,000	904,217														
		ポンプ設備改良工事費	△ 3,089															
		(補正前 28,950→補正後 25,861)																
		契約差金																
		その他機械及び装置改良工事費	△ 26,426															
		(補正前 160,520→補正後 134,094)																
		契約差金																
		負担金ほか	△ 2,302															
		固定資産購入費	△ 6,104															
		機械及び装置	△ 1,854															
		車両運搬具	△ 1,523															
		工具器具及び備品	△ 192															
		ソフトウェア購入費	△ 2,535															
		◎ 拡張事業費		△ 59														
		事務費	△ 59															
		給与費	△ 59															
		◎ 企業債償還金		2,329														
		下 水 道 事 業	(収益的)	(収 入)														
		〔 一 般 区 域 〕 〔 公共下水道 〕	△ 10,220	○ 営業収益	149													
負担金	1,080																	
手数料収益	△ 931																	
○ 営業外収益	101																	
負担金	△ 34																	
受取利息	△ 173																	
雑収益	75																	
長期前受金戻入	233																	
○ 特別利益	59,112																	
過年度収益	9,919																	
退職給付引当金戻入益	49,193																	
人員配置変更による引当超過分																		
収支差引(利益増)	69,582																	
(支 出)																		
○ 営業費用	△ 1,411																	
管渠費	2,842																	

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		給与費 △ 11,039 修繕費 15,037 工事箇所数増 量水器取替補修費ほか △ 1,156 ポンプ場費 △ 6,025 給与費 △ 257 修繕費 △ 2,609 契約差金 動力費 △ 1,697 燃料費調整単価減 手数料ほか △ 1,462 処理場費 △ 19,407 給与費 △ 14,720 修繕費 16,800 緊急修理対応不足分 動力費 △ 17,044 燃料費調整単価減 薬品費 △ 3,023 単価減 手数料ほか △ 1,420 業務費 △ 2,145 給与費 △ 1,466 印刷製本費ほか △ 679 総係費 23,777 給与費 11,115 退職手当 12,410 貸倒引当金繰入額 1,323 旅費ほか △ 1,071 減価償却費 △ 1,823 資産減耗費 1,370 ○ 営業外費用 △ 8,809 支払利息 △ 8,809
	(資本的) 9,381	(収 入) ○ 企業債 △ 9,700 ○ 交付金(社会資本整備総合交付金) 33,000 ○ 負担金 3,238 ○ 固定資産売却代金 16 ※補填財源 △ 17,173 当年度分損益勘定留保資金 △ 17,173

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		(支 出)
		◎建設改良費 △ 39,101
		改良費 △ 38,514
		給与費 △ 5,033
		委託料 △ 25,846
		契約差金
		工事請負費 △ 7,635
		東部浄化センター改良工事費 △ 1,740
		(補正前 35,400→補正後 33,600)
		契約差金
		西部浄化センター改良工事費 △ 4,985
		(補正前 16,390→補正後 11,405)
		契約差金
		平和ポンプ場改良工事費 △ 910
		(補正前 14,000→補正後 13,090)
		契約差金
		固定資産購入費 △ 587
		機械及び装置 △ 64
		車両運搬具 △ 253
		工具器具及び備品 △ 270
		◎拡張事業費 52,090
		事務費 △ 12,030
		給与費 △ 682
		委託料 △ 8,813
		契約差金
		ソフトウェア △ 2,535
		契約差金
		工事費 64,120
		工事請負費 64,540
		下水道管布設工事費 △ 4,000
		(補正前 14,300→補正後 10,300)
		私道申請減
		雨水管渠布設工事費 72,000
		(補正前 220,000→補正後 292,000)
		本町幹線雨水管推進工事の終了に伴う舗装復旧など
		下水取付管布設工事費 △ 3,460
		(補正前 5,400→補正後 1,940)
		件数減
		移設工事負担金 △ 420
		◎企業債償還金 △ 19,540
		◎日光川上流流域下水道事業費 21,704
		事務費 △ 11,300
		給与費 △ 7,288

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容	
		委託料ほか	△ 4,012
		受益者負担金徴収事務費	△ 689
		給与費	△ 281
		委託料ほか	△ 408
		工事費	33,693
		委託料	△ 23,000
		契約差金	
		工事請負費	66,693
		下水道管布設工事費	71,700
		(補正前 807,500→補正後 879,200)	
		萩原町花井方地区早期供用のため	
		下水取付管布設工事費	△ 5,007
		(補正前 12,870→補正後 7,863)	
		件数減	
		移設工事負担金	△ 10,000
		◎ 五条川右岸流域下水道事業費	△ 5,772
		事務費	1,988
		給与費	2,914
		委託料ほか	△ 926
		受益者負担金徴収事務費	28
		給与費	△ 219
		報償費ほか	247
		工事費	△ 7,788
		工事請負費	△ 6,388
		下水道管布設工事費	420
		(補正前 127,300→補正後 127,720)	
		下水取付管布設工事費	△ 6,808
		(補正前 10,260→補正後 3,452)	
		件数減	
		移設工事負担金	△ 1,400
(特定区域)	(収益的)	(収 入)	
(公共下水道)	△ 21,476	○ 営業収益	△ 90,000
		下水道使用料	△ 90,000
		○ 営業外収益	△ 275
		負担金	20
		長期前受金戻入	△ 295
		○ 特別利益	6,686
		退職給付引当金戻入益	6,170
		人員配置変更による引当超過分	
		貸倒引当金戻入益	516
		収支差引(損失増)	62,113

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容
		(支 出)
		○ 営業費用 △ 21,100
		管渠費 1,260
		給与費 △ 336
		修繕費 1,596
		ポンプ場費 △ 2,709
		手数料 △ 969
		動力費 △ 1,740
		処理場費 △ 18,520
		給与費 257
		動力費 △ 14,910
		燃料費調整単価減
		薬品費 △ 4,248
		修繕費ほか 381
		業務費 338
		給与費 338
		総係費 △ 1,343
		給与費 77
		退職手当 △ 1,420
		減価償却費 △ 145
		資産減耗費 19
		○ 営業外費用 △ 376
		支払利息 △ 376
	(資本的) △ 26,276	(収 入)
		○ 企業債 △ 23,400
		※補填財源 △ 2,876
		過年度分損益勘定留保資金 △ 2,876
		(支 出)
		◎ 建設改良費 △ 25,360
		改良費 △ 25,360
		給与費 496
		委託料 △ 2,552
		契約差金
		工事請負費 △ 23,174
		西部浄化センター改良工事費 △ 17,674
		(補正前 58,110→補正後 40,436)
		契約差金
		板倉ポンプ場ほか改良工事費 △ 5,500
		(補正前 55,000→補正後 49,500)
		契約差金
		負担金 △ 130
		◎ 企業債償還金 △ 916